

平成8年11月実施

郵政関連業実態調査報告書

郵政省通信政策局情報企画課

目 次

調査要領	1
------	---

概要

1 放送番組制作業	3
2 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業	1 1
(1) 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業の共通項目	1 1
(2) 電気通信工事業	1 4
(3) 有線テレビジョン放送設備設置工事業	1 8

調査結果

1 放送番組制作業	2 3
(1) 企業の特徴	2 3
(2) 運營業務の売上・費用等の状況	2 7
(3) 事業用資産・設備の状況	3 1
(4) 従業員と労働環境	3 3
(5) 運營業務の実態	3 6
(6) 今後の事業展開	3 8
2 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業	4 2
(1) 企業の特徴	4 2
(2) 運營業務の売上・費用等の状況	4 5
(3) 事業用資産・設備の状況	4 7
(4) 従業員と労働環境	4 8
(5) 今後の事業展開	5 0
(6) 経営上の問題点	5 0
3 電気通信工事業	5 1
(1) 企業の特徴	5 1
(2) 運營業務の売上・費用等の状況	5 4
(3) 事業用資産・設備の状況	5 7
(4) 従業員と労働環境	5 9
(5) 今後の事業展開	6 1
(6) 経営上の問題点	6 1

4 有線テレビジョン放送設備設置工事業	6 2
(1) 企業の特徴	6 2
(2) 運營業務の売上・費用等の状況	6 5
(3) 事業用資産・設備の状況	6 8
(4) 従業員と労働環境	7 0
(5) 今後の事業展開	7 2
(6) 経営上の問題点	7 2
調査票	7 3

調 査 要 領

1 調査の目的

電気通信事業分野の開放、衛星放送の開始、全国的な都市型ケーブルテレビの普及・展開により、電気通信・放送分野における産業は発展・拡大を続けている。さらに今後とも電気通信・放送産業を健全に発展させていくためには、これら産業と密接な関係を有する関連産業の育成・振興を併せて推進していくことが必要となっている。

本調査は電気通信・放送に関連する産業のうち、「放送番組制作業」、「電気通信工事業」及び「有線テレビジョン放送設備設置工事業」について、その実態・動向を把握し、適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁承認統計として実施した。

2 調査の方法

(1) 調査対象業種

- ア 放送番組制作業
- イ 電気通信工事業
- ウ 有線テレビジョン放送設備設置工事業

(2) 調査方法

- ア 方式 郵送によるアンケート方式
- イ 把握時 平成8年11月1日

(3) 調査実施時期：平成8年11月

(4) 調査項目

- ア 企業の特長
- イ 運營業務の売上・費用等の状況
- ウ 事業用資産・設備の状況
- エ 従業員と労働環境
- オ 運營業務の実態
- カ 今後の事業展開

3 回収状況

(単位:社、%)

事業区分	発送数	回収数	回収率
放送番組制作業	938	338	36.0
電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業	619	287	46.4
電気通信工事業	47	35	74.5
有線テレビジョン放送設備設置工事業	572	252	44.1
合計	1,557	625	40.1

概 要

1 放送番組制作業

< 事業の概要 >

資本金1億円未満の事業者が全体の95.7%を占め、放送番組制作業者の年間売上高は一事業者当たり5.5億円であり、会社全体の売上高に占める割合は約4割となっている。

経営組織は、86.7%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。「有限会社」が13.0%、「個人経営」が0.3%となっている。

前回調査（平成7年11月調査）に比べ「株式会社」が3.2ポイント増加しており、「有限会社」は1.8ポイント減少している。

資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が65.0%と一番多く、資本金「1000万円未満」の中小の事業者は10.5%を占めている。

資本金「1億円未満」では95.7%と、大部分を占めている。

放送番組制作業務の平成7年度売上高（実績額）は、一事業者当たり5億4千7百万円となっている。会社全体の売上高に占める「放送番組制作業務」の売上高は平均38.8%となっている。

放送番組制作業の平成7年度の平均従業者数は21.8人である。このうち、常時雇用従業者は17.3人で79.1%を占め、常時雇用以外の従業者は3.4人、15.5%を占めている。

< 放送番組制作の業務内容 >

テレビの番組制作業が大部分、ラジオは僅少

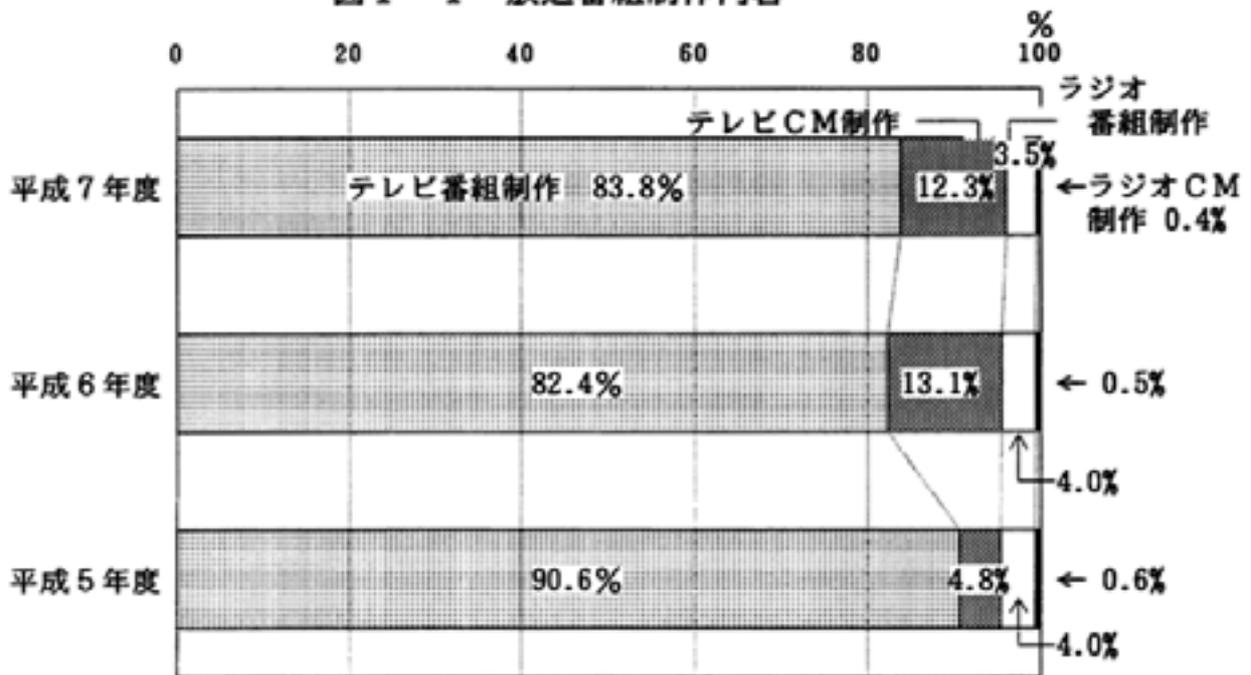
放送番組制作の業務内容は、テレビ番組・CM制作による売上高が96.1%、ラジオ番組・CM制作が3.9%で、テレビの比重が圧倒的に大きい。

「番組制作」と「CM制作」では、「番組制作」87.3%、「CM制作」は12.7%となっている。

なお、前回調査に比べ「テレビ番組制作」の割合が1.4ポイント高くなっている一方、「テレビCM制作」の比率が0.8ポイント低下している。

放送番組制作事業者の売上高を、総合的に番組・CMの制作を行う業務（企画・制作業務）による売上高と、撮影・照明などのみを行う業務（技術業務）による売上高の2つに分けると、その割合は、「企画・制作業務」が74.8%、「技術業務」が25.2%となっている。

図1-1 放送番組制作内容



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「ディレクター」、「アシスタントプロデューサー・制作主任」であり、7割以上の事業者が不足感をもっている。

平成7年度末現在における専門職の人数は、一事業者当たりで「カメラマン・カメラマン助手」が6.1人、「ディレクター」が5.4人、「アシスタントディレクター」が4.4人、「録音・録音助手」が2.8人となっている。

一方、人数の少ない専門職では「CGクリエイター」の0.4人、「美術デザイナー」の0.5人、「アシスタントプロデューサー」の1.0人である。また、7年度調査と比べると、専門職数は一事業者当たり3.4人増加している（今回29.9人、前回26.5人）。

図1-2 専門職別の人数

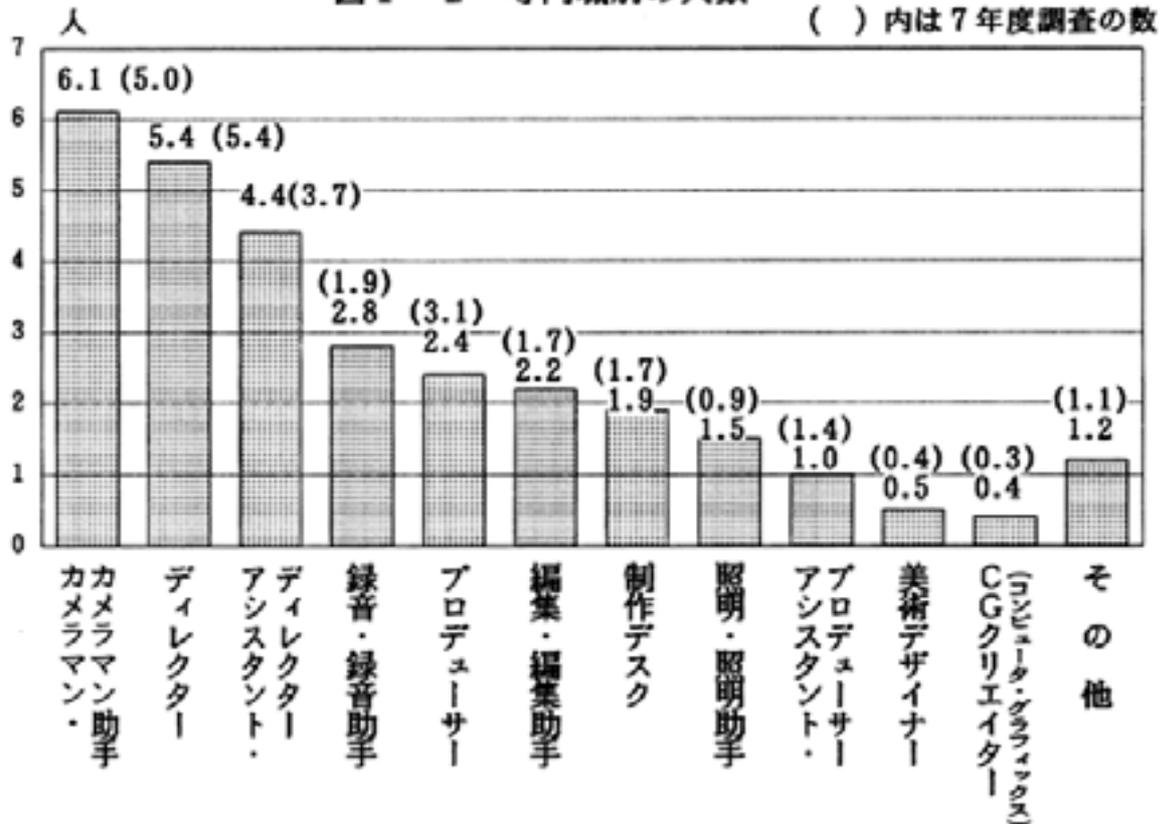
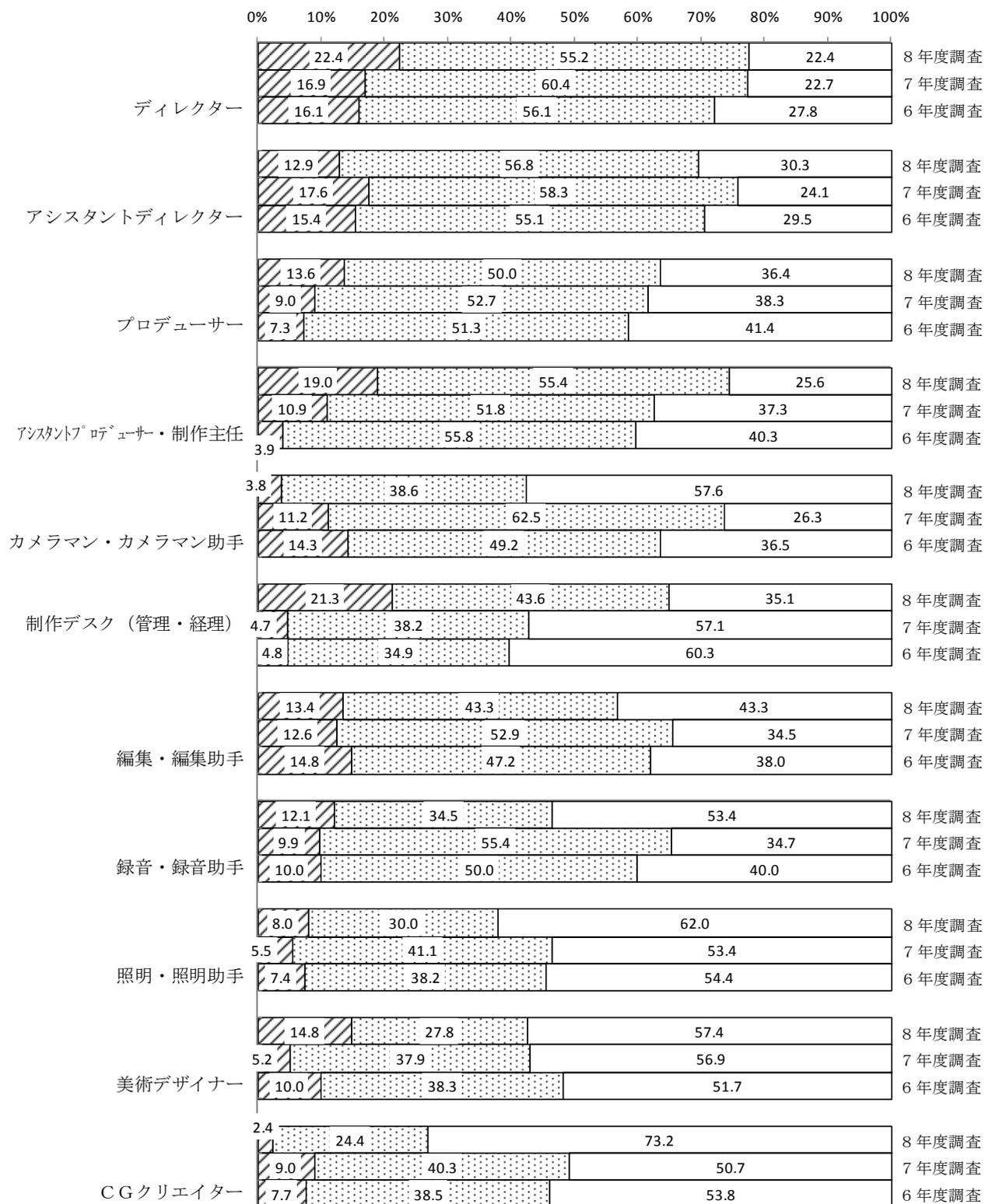


図1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感



- 「番組制作内容に影響するほどの不足」
- 「不足しているが制作内容には影響がない」
- 「不足していない」

制作番組の著作権の大半を放送局が持つ

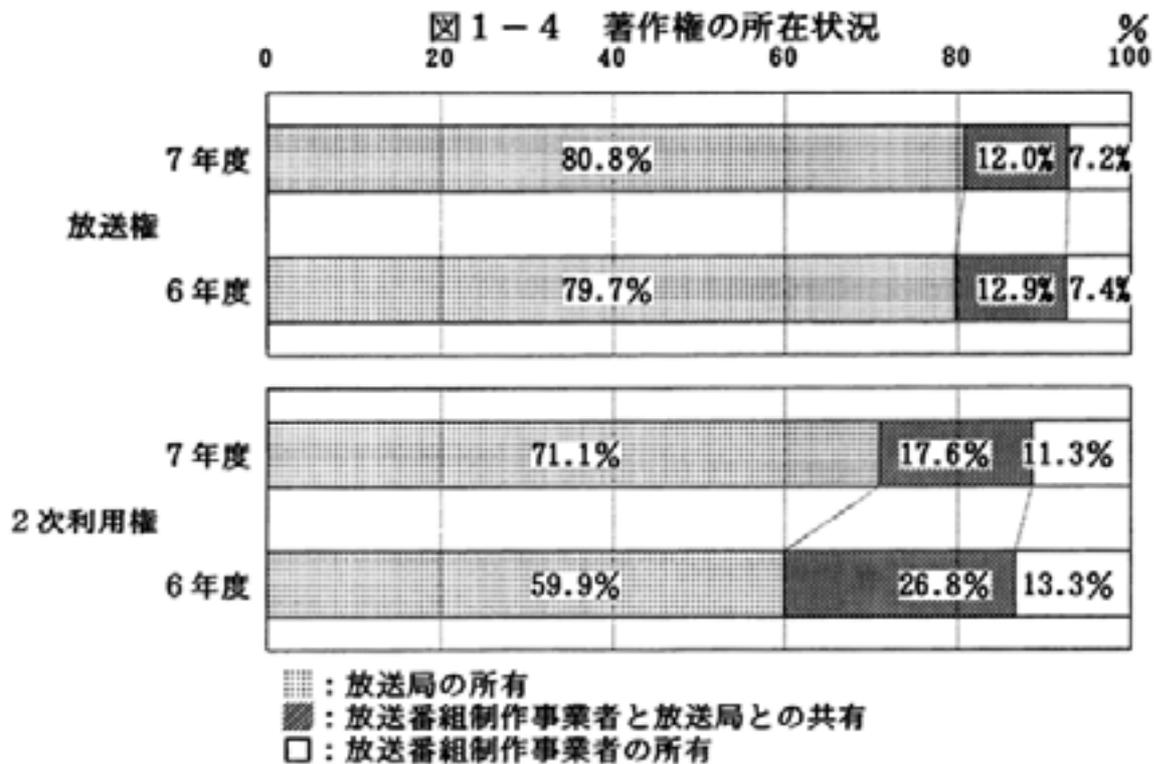
テレビ放送番組の著作権の所在は、放送権については8割、2次利用権については7割が「放送局の所有」となっており、「放送番組制作事業者の単独所有」は1割前後となっている。

また、2次利用を行っている放送番組制作事業者の約7割は「ビデオ化」への利用を行っている。

平成7年度に制作したテレビ番組の著作権の所在は、「放送権」について80.8%、「2次利用権」について71.1%が放送局の所有となっている。前回調査と比べると、放送局所有の「2次利用権」の割合が大きく伸びている。

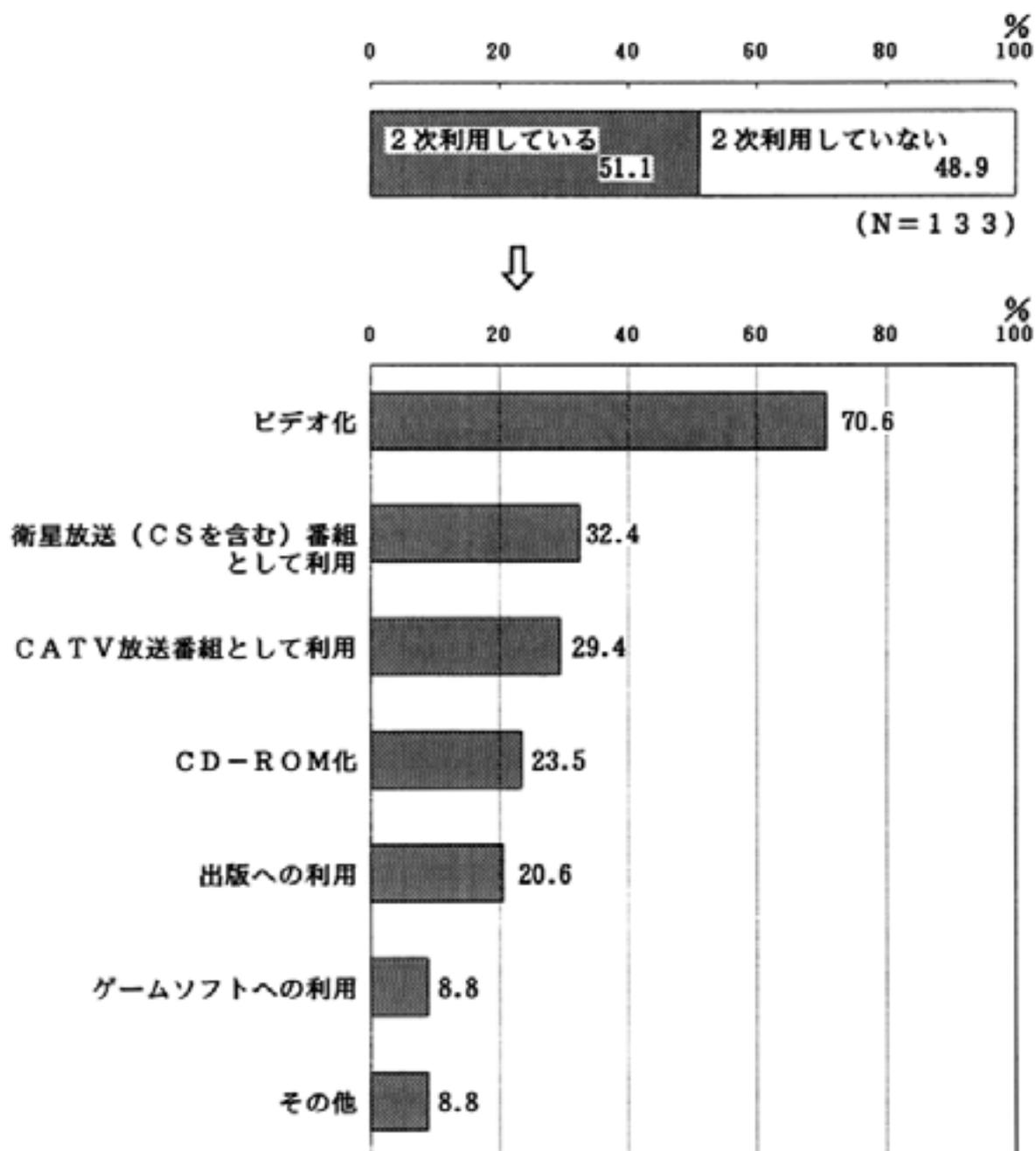
放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」が7.2%、「2次利用権」が11.3%である。

「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明示なし）」が全体の50%以上（放送権：54.8%、2次利用権52.9%）を占め、「放送権」、「2次利用権」とともに多い。



2次利用権のあるテレビ番組を有する事業者のうち、2次利用を行っているのは51.1%である。2次利用の内容は「ビデオ化」のほか、衛星放送やCATVの番組としての利用が多い。

図1-5 テレビ放送番組の2次利用状況



< 今後の事業展開 >

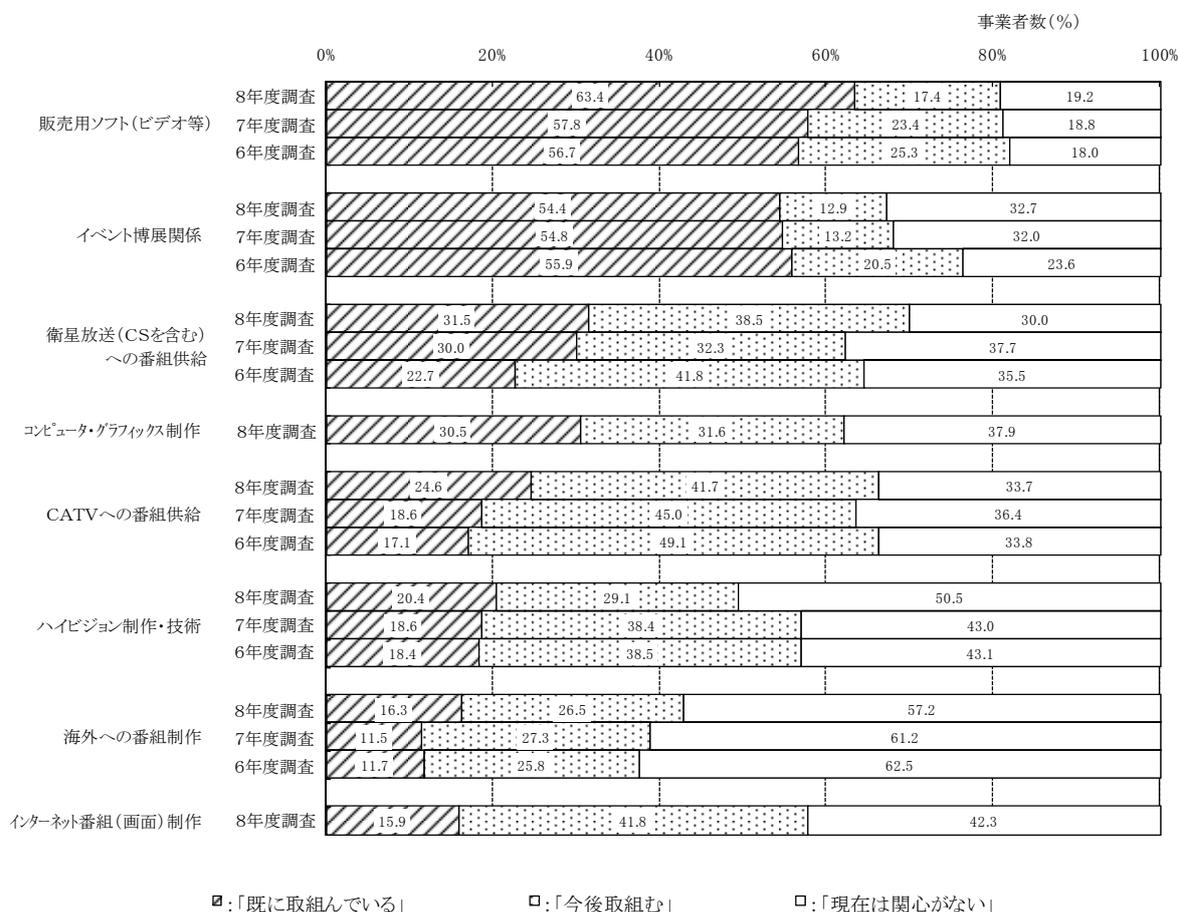
— 事業の多角化に意欲的 —

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「インターネット番組（画面）制作」の41.8%、「CATVへの番組供給」の41.7%、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」の38.5%、「コンピュータ・グラフィックス制作」の31.6%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢がみられる。

- いくつかの業務と新しい技術に対する動向をみると「既に取り組んでいる」事業者が多いのは、「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント博展関係」である。

ここ3年間の推移を見ると、「衛星放送（CSを含む）への番組供給」、「CATVへの番組供給」関係で実際の業務化が進んでいることがうかがえる。また、「海外への番組販売」に既に取り組んでいる事業者の割合が今回調査で4.5ポイント上昇しているのが目立つ。

図1-6 今後の事業展開



< 経営上の問題点 >

経営基盤の弱さが大きな問題

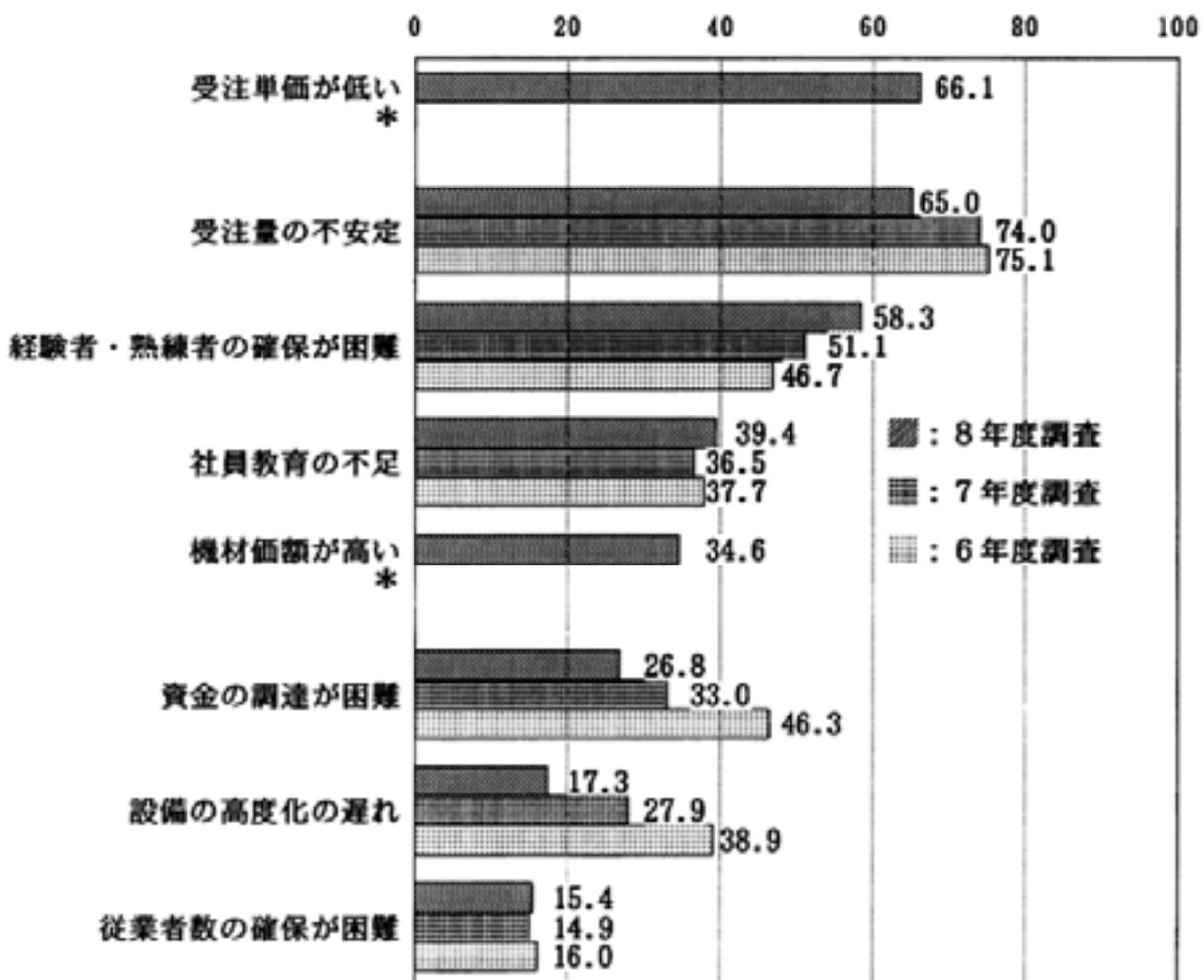
事業者の6割以上が「受注単価が低い」、「受注量の不安定」を問題点として挙げるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が弱いとみられる。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(66.1%)、「受注量の不安定」(65.0%)と受注関係である。次いで「経験者・熟練者の確保が困難」(58.3%)、「社員教育の不足」(39.4%)の割合が高く、人材の確保・育成が課題となっている。

「資金の調達が困難」、「設備の高度化の遅れ」は、近時の金融緩和や機器の低価格化を反映し、年々割合が低下している。

図1-7 経営上の問題点

問題とする事業者の比率 (%)



*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。

2 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業

(1) 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業の共通項目

< 事業の概要 >

資本金1億円未満の事業者が全体の70.4%を占める一方、10億円以上の事業者も14.8%と比較的多い。当該業務の年間売上高は、一事業者当たり38.1億円である。

経営組織は、94.9%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。「有限会社」が4.4%、「個人経営」が0.7%となっている。

資本金は「3000万円未満」の事業者が53.9%と一番多く、次いで「3000万円以上5000万円未満」の事業者が10.7%を占めている。また、「1億円未満」の事業者が70.4%を占める一方、「10億円以上」の事業者も14.8%と比較的高い割合となっている。

当該業務の平成7年度売上高(実績額)は、一事業者当たり38億7百万円となっている。

新しい技術への取組に意欲的

経営上の問題点は、工事単価、受注時期の不安定

今後取り組みたいものとしては「VOD設備工事」が55.4%、「CATV電話工事」が50.8%と半数以上になっている。

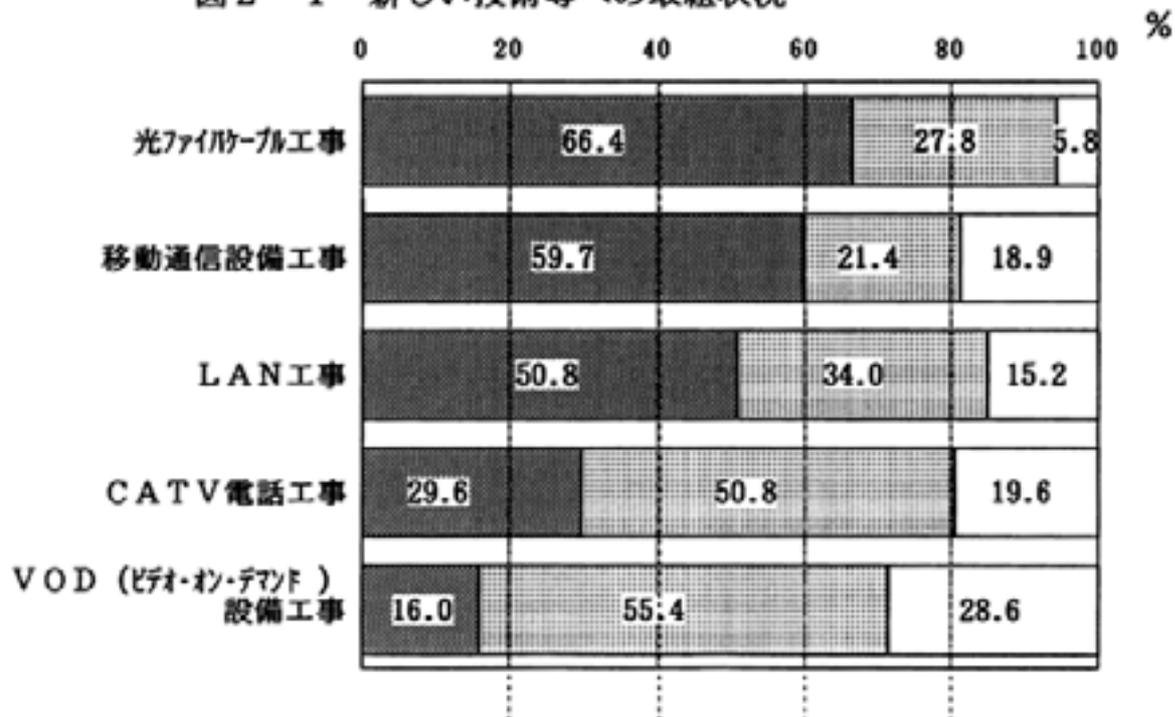
また、経営上の問題点としては、工事単価が低いことや、受注面や人材面の問題を半数以上の事業者が挙げている。

いくつかの技術に対する取組の動向をみると、「既に取り組んでいる」比率が最も高いのは「光ファイバケーブル工事」の66.4%であり、「今後取り組む」事業者と合わせると、94.2%という高い比率になる。

また、携帯電話やPHSの基地局の大幅な増加やLANの普及に伴い「移動通信設備工事」及び「LAN工事」についても半数前後の事業者が既に取り組んでいる。

「CATV電話工事」「VOD設備工事」に「既に取り組んでいる」事業者はそれぞれ29.6%、16.0%であるが、CATVの進展に期待し、「今後取り組む」としている事業者が半数以上となっている。

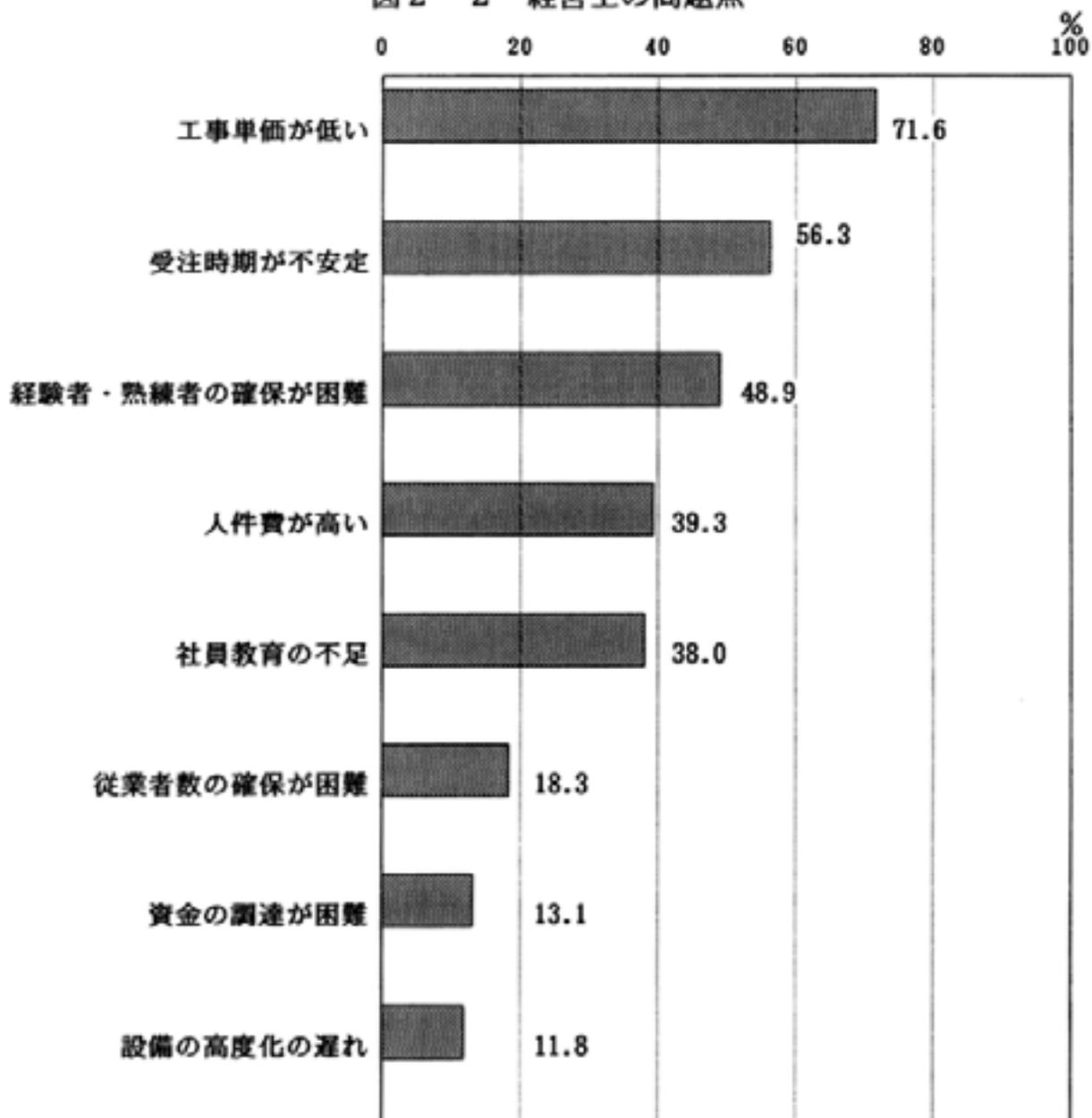
図2-1 新しい技術等への取組状況



■：「既に取り組んでいる」 ■■■：「今後取り組む」 □：「現在は関心がない」

経営上の問題点としては「工事単価が低い」、「受注時期が不安定」の2つが50%以上となっており、特に「工事単価が低い」とする事業者の割合が71.6%と目立って高い。

図2-2 経営上の問題点



(2) 電気通信工事業

< 事業の概要 >

資本金10億円以上の事業者が全体の50.0%を占め、電気通信工事業者の年間売上高は一事業者当たり297億円で、会社全体の売上高の約8割を占めている。

経営組織は、回答のあった事業者のすべてが「株式会社」の形態をとっている。

資本金は「2億円以上5億円未満」の事業者が29.1%と一番多い。また、資本金「1億円以上」の事業者が95.8%と大部分を占めている。

資本金「10億円以上」でも50.0%を占めている。

電気通信工事業の平成7年度売上高(実績額)は、一事業者当たり296億9千3百万円となっている。会社全体の売上高に占める「電気通信工事業」の売上高は平均77.9%となっている。

電気通信工事業の平成7年度の平均従業者数は706.2人である。このうち、常時雇用従業者は653.5人で92.6%を占め、常時雇用以外の従業者は45.4人、6.4%を占めている。

< 電気通信工事の業務内容 >

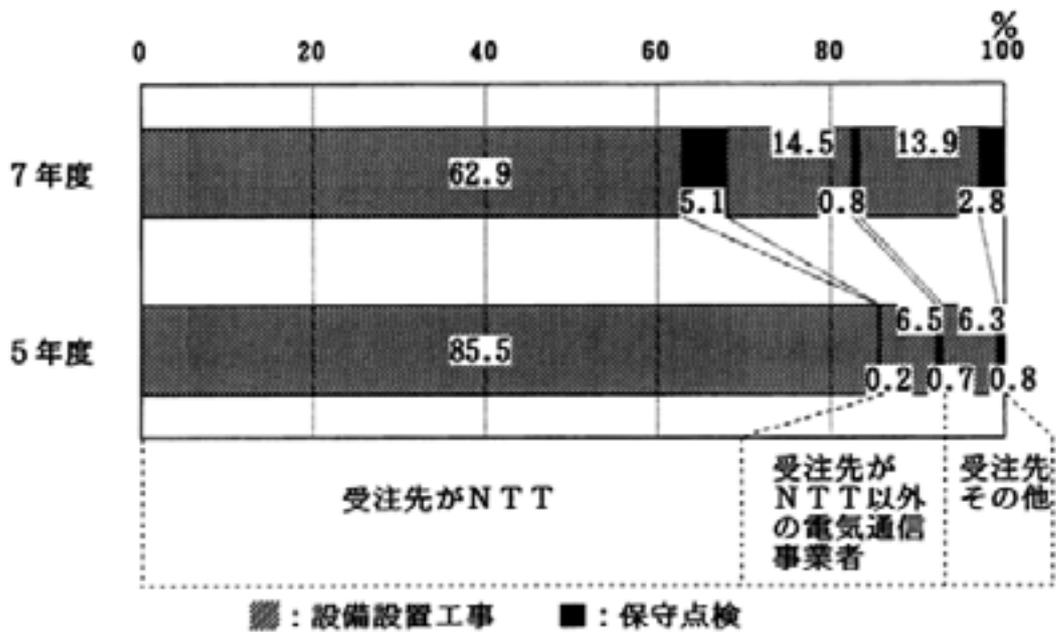
受注先は電気通信事業者が大部分
 電気通信工事の受注先は「電気通信事業者」が8割以上を占めている。

電気通信工事の受注先は電気通信事業者が83.3%、特に「NTT」が68.0%と大きな割合を占めている。

受注先について5年度と比べると、「NTT」は85.7%から68.0%と17.7ポイント低下し、「NTT以外」の電気通信事業者は、7.2%から15.3%と8.1ポイント増加している。また、メーカーや官公庁などの「その他」も7.1%から16.7%と9.6ポイント増加している。

工事内容を、「設備設置工事」、「保守点検」の区分で見ると、「設備設置工事」が91.3%とほとんどを占めているが、5年度と比べると、「保守点検」は7ポイント増と大きく伸びている。

図2-3 電気通信工事の業務内容



高度化・多様化した情報通信工事技術に高い意欲
経営上の問題点は「工事単価」が低いこと

「光ファイバケーブル工事」をはじめ「移動通信設備工事」などにほとんどの事業者が取り組んでいる。

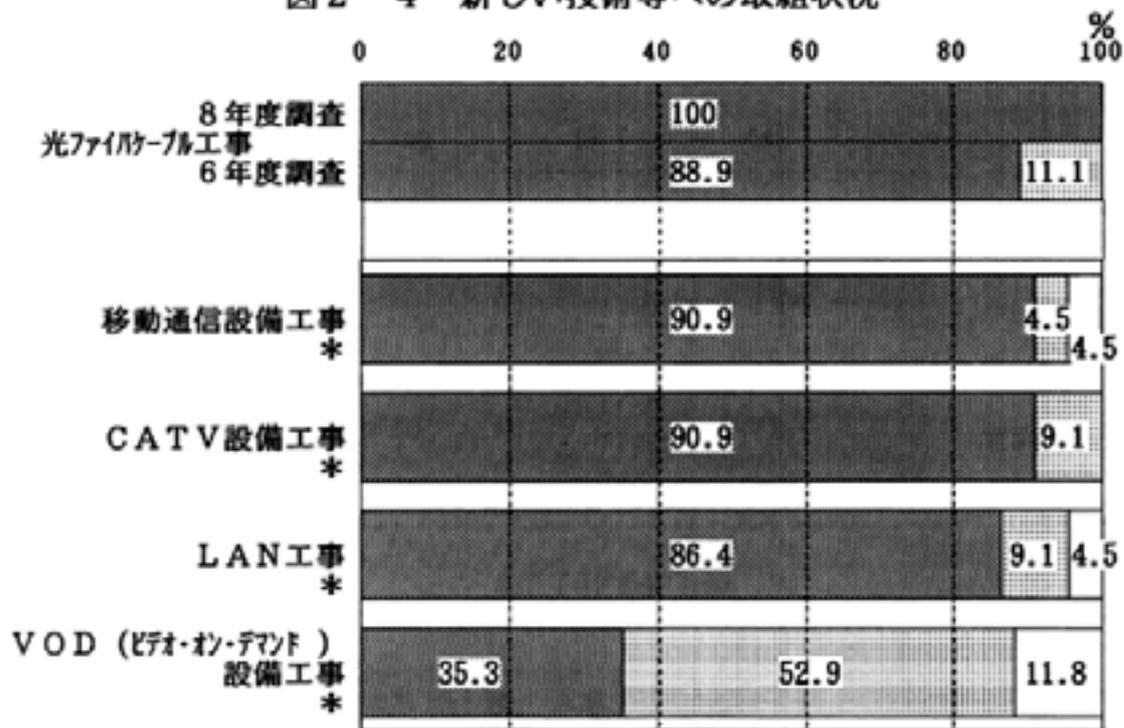
また、経営上の問題点として「工事単価が低い」を半数以上の事業者が挙げている。

いくつかの技術に対する動向をみると、6年度調査で「既に取り組んでいる」割合が88.9%であった「光ファイバケーブル工事」については、今回調査では全ての事業者が既に取り組んでいる状況となっている。

また、「移動通信設備工事」、「CATV設備工事」、「LAN工事」についても90%前後が既に取り組んでおり、「今後取り組む」事業者と合わせると、ほとんどの事業者が新技術の取組に意欲的である。

「VOD設備工事に既に取り組んでいる」事業者は、35.3%であるがCATVの進展に期待し、「今後取り組む」としている事業者が半数以上となっている。

図2-4 新しい技術等への取組状況

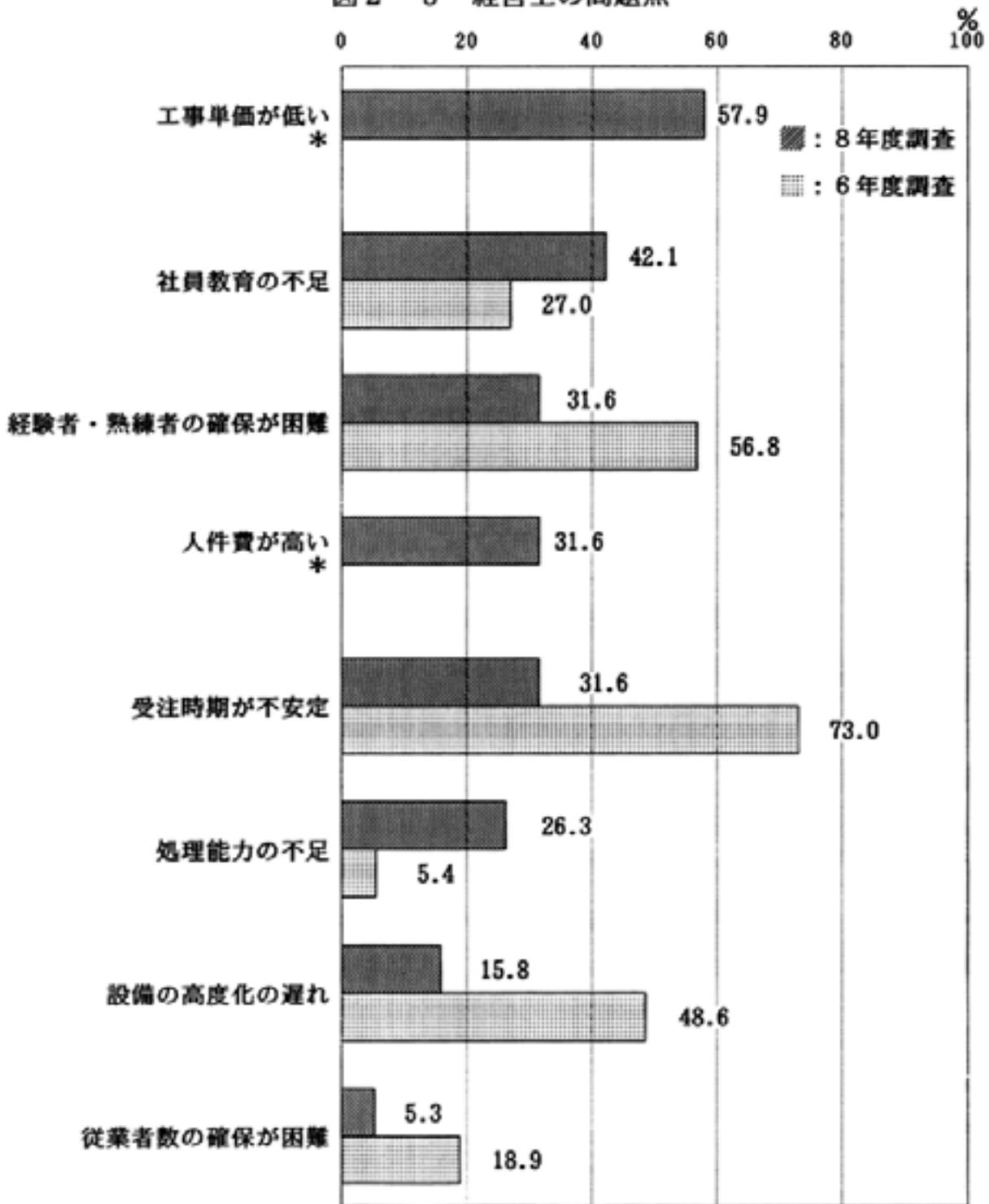


*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。
■：「既に取り組んでいる」 ▨：「今後取り組む」 □：「現在は関心がない」

経営上の問題点として過半数の事業者が挙げているのは「工事単価が低い」が57.9%であり、「社員教育の不足」が42.1%、「経験者・熟練者の確保が困難」などが31.6%と高い比率になっている。

6年度調査と比べると、人材面で「経験者・熟練者の確保が困難」が低下している反面、「社員教育の不足」の割合が増加している。また、「受注時期が不安定」及び「設備の高度化の遅れ」が大きく低下している。

図2-5 経営上の問題点



*の区分については、今回の調査より質問事項を新設した。

(3) 有線テレビジョン放送設備設置工事業

< 事業の概要 >

資本金1億円未満の事業者が全体の73.6%を占める一方、10億円以上の事業者も13.4%と比較的多い。有線テレビジョン放送事業者の年間売上高は、一事業者当たり6.8億円であるが、会社全体の売上高に占める割合は1.7%と僅少。

経営組織は、94.4%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。「有限会社」が4.8%、「個人経営」が0.8%となっている。

資本金が「1000万円以上3000万円未満」の事業者が51.5%と一番多く、次いで「3000万円以上5000万円未満」の事業者が10.8%を占めている。また、「1億円未満」の事業者が73.6%を占める一方、「10億円以上」の事業者も13.4%と比較的高い割合となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の平成7年度売上高(実績額)は、一事業者当たり6億7千5百万円となっている。会社全体の売上高に占める「有線テレビジョン放送設備設置工事業務」の売上高は平均1.7%となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事の平成7年度の平均従業者数は17.1人である。このうち、常時雇用従業者は12.9人で75.7%を占め、常時雇用以外の従業者は2.3人、13.6%を占めている。

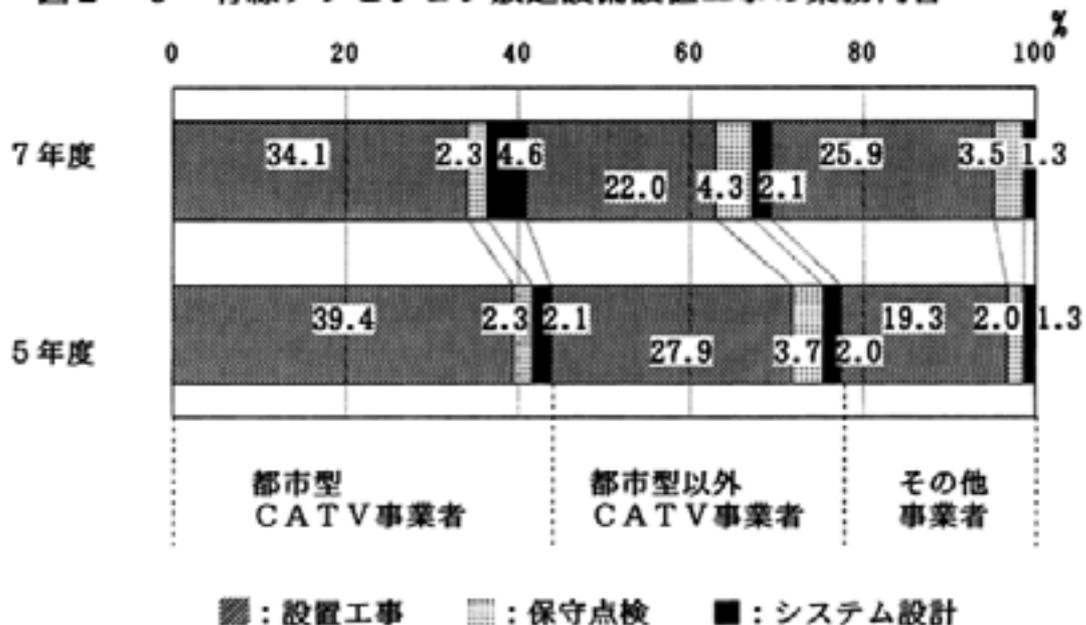
受注先はケーブルテレビ事業者が69%

有線テレビジョン放送設備設置工事の受注先は「ケーブルテレビ事業者」が69%、ビル・高架道路の電波障害対策やビル共聴などの工事で、ケーブルテレビ事業者以外からの受注が31%となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事の受注先でみると、「都市型ケーブルテレビ事業者」が41.0%、「ケーブルテレビ事業者（都市型以外）」が28.4%で、「その他」（電波障害等の共聴設備）の設置工事は30.7%を占めている。5年度と比べると、ビル・高架道路の電波障害対策やビル共聴などの工事の増加のため、ケーブルテレビ事業者以外からの受注の比率が高くなっている。

工事内容を、「設置工事」、「保守点検」、「システム設計」の区分で分けると、「設置工事」が82.0%、「保守点検」は10.1%、「システム設計」は8.0%の割合になっている。5年度と比べると「システム設計」（2.6ポイント増）、「保守点検」（2.1ポイント増）の割合が高くなっている。

図2-6 有線テレビジョン放送設備設置工事の業務内容



新しいCATV技術への取組に意欲的
経営上の問題点は、工事単価、受注時期の不安定

今後取り組みたいものとしては「VOD設備工事」が54.8%、「CATV電話工事」が50.8%と半数以上になっている。

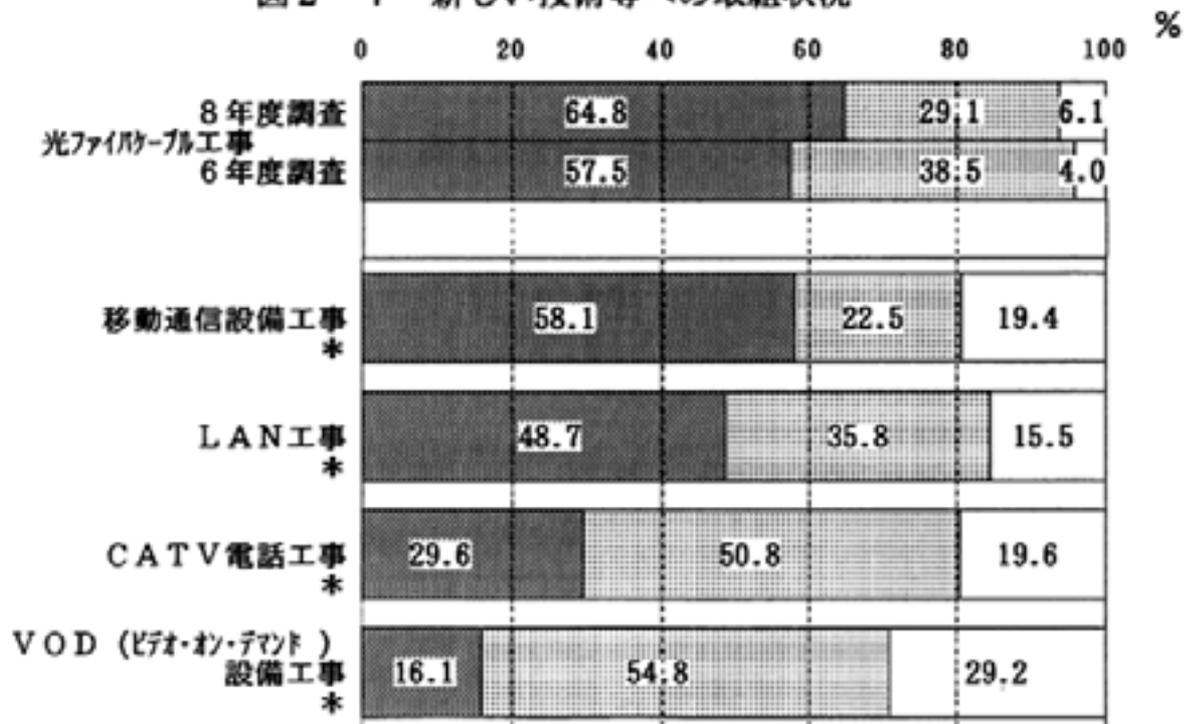
また、経営上の問題点としては、工事単価が低いことや、受注面や人材面の問題を半数以上の事業者が挙げている。

いくつかの技術に対する取組の動向をみると、「既に取り組んでいる」比率が最も高いのは「光ファイバケーブル工事」の64.8%であり、「今後取り組む」事業者と合わせると、93.9%という高い比率になる。

また、携帯電話やPHSの基地局の大幅な増加やLANの普及に伴い「移動通信設備工事」及び「LAN工事」についても半数前後の事業者が既に取り組んでいる。

「CATV電話工事」「VOD設備工事」に「既に取り組んでいる」事業者はそれぞれ29.6%、16.1%であるが、CATVの進展に期待し、「今後取り組む」としている事業者が半数以上となっている。

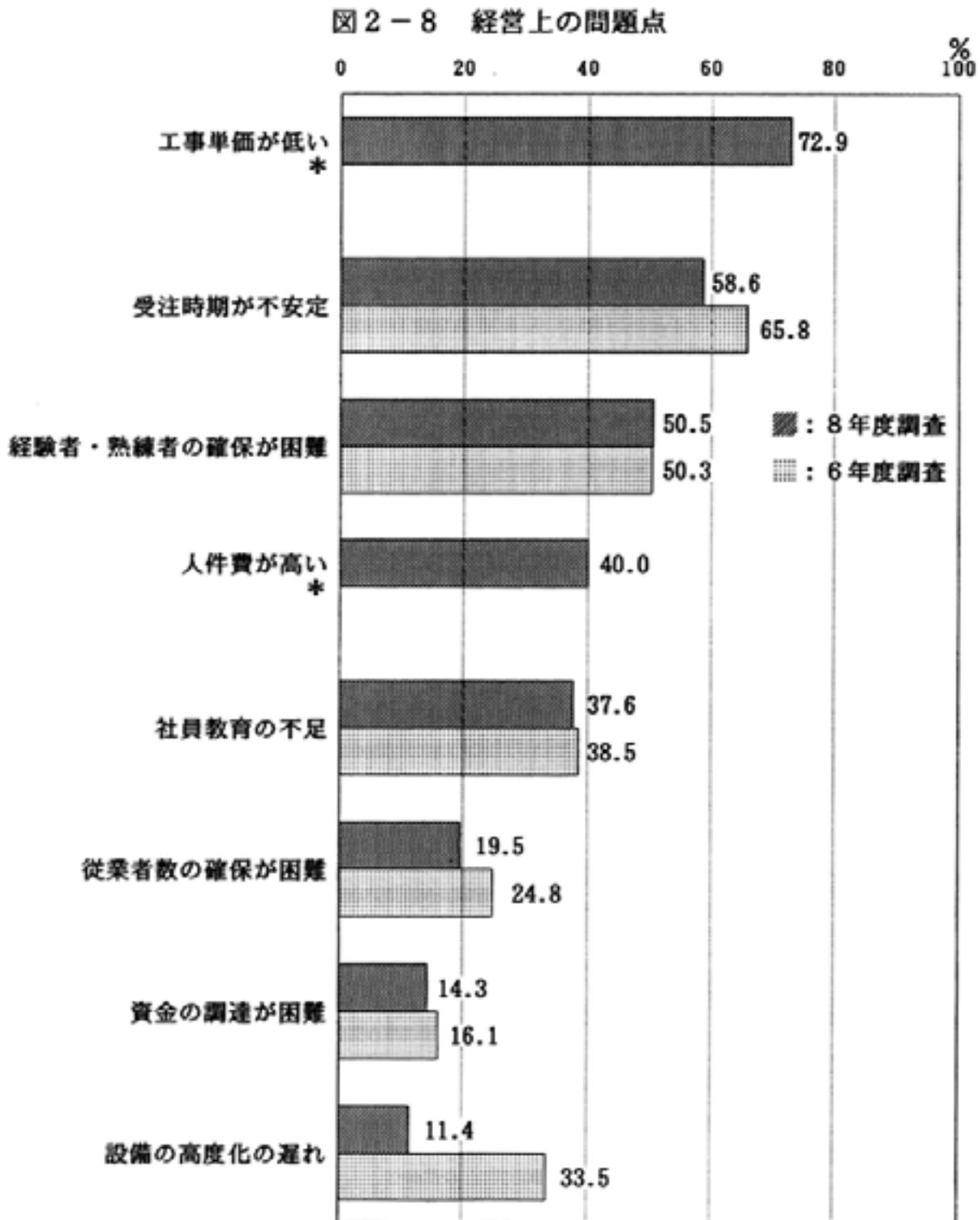
図2-7 新しい技術等への取組状況



*の区分については、今回調査より質問項目を新設した。
 ■：「既に取り組んでいる」 ▨：「今後取り組む」 □：「現在は関心がない」

経営上の問題点としては「工事単価が低い」、「受注時期が不安定」、「経験者・熟練者の確保が困難」の3つが50%以上となっており、特に「工事単価が低い」とする事業者の割合が72.9%と目立って高い。

6年度調査と比べると、「設備の高度化の遅れ」が大きく低下しているほか、「受注時期が不安定」、「従業者数の確保が困難」等が低下している。



*の区分については、今回の調査より質問事項を新設した

調查結果

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う事業者をいう。

注：放送番組制作業に関する調査は、平成4年度、平成6年度、平成7年度の実施に続き、今回は4回目の調査となる。

(1) 企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の86.7%を占めている。次いで「有限会社」が13.0%、「個人経営」が0.3%の順である（表1-1参照）。

前回調査（平成7年11月調査）に比べて、「株式会社」が3.2ポイント増加し、「有限会社」は逆に1.8ポイント減少している。

表1-1 経営組織（回答数N=338）

〔単位：社、％〕

区分	事業者数	構成比(前回調査)
株式会社	293	86.7 (83.5)
有限会社	44	13.0 (14.8)
個人経営	1	0.3 (1.1)
その他	0	0.0 (0.6)
合計	338	100.0 (100.0)

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答277社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く180社、65%で、次が「5,000万円以上～10,000万円未満」の33社、11.9%、「1万円以上～500万円未満」「3,000万円以上～5,000万円未満」が同数で、23社、8.3%となっており、「5,000万円未満」が全体の83.8%を占めている（表1-2参照）。

表1 - 2 資本金額別の事業者数 (N = 277) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 1 ~ 500	-	-	23	63.9	23	8.3
500 ~ 1,000	-	-	6	16.7	6	2.2
1,000 ~ 3,000	173	71.8	7	19.4	180	65.0
3,000 ~ 5,000	23	9.5	0	0.0	23	8.3
5,000 ~ 10,000	33	13.7	0	0.0	33	11.9
10,000 ~ 20,000	3	1.2	0	0.0	3	1.1
20,000 ~ 50,000	6	2.5	0	0.0	6	2.2
50,000 ~ 100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000 ~ 200,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
200,000 ~ 500,000	1	0.4	0	0.0	1	0.4
500,000 ~	2	0.8	0	0.0	2	0.7
合計	241	100.0	36	100.0	277	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年～平成2年」が一番比率(44%～50%)が高く、次いで「昭和46年～昭和55年」と「平成3年以降」が16%～22%でほぼ同じ比率となっている。(表1-3参照)

表1 - 3 業務別・開始時期別事業者数 (N = 270) [単位:社、%]

業務区分	昭和	昭和	昭和	昭和 平成	平成	合計
	35年以前	36～45年	46～55年	56～2年	3年以降	
テレビ番組制作	18 (7.6)	17 (7.1)	40 (16.8)	119 (50.0)	44 (18.5)	238 (100.0)
テレビCM制作	8 (4.8)	13 (7.8)	36 (21.6)	75 (44.9)	35 (21.0)	167 (100.0)
ラジオ番組制作	8 (9.3)	8 (9.3)	17 (19.8)	39 (45.3)	14 (16.3)	86 (100.0)
ラジオCM制作	7 (9.0)	6 (7.7)	15 (19.2)	35 (44.9)	15 (19.2)	78 (100.0)

(注) ()内は構成比を示す。

エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が6割を超えている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粋に業種転換した「他の事業からの転換」は1.2%と極めて少数である（表1-4参照）。

表1-4 開設形態別事業者数(N=258) [単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比(前回調査)
創業・創設	164	63.6 (60.6)
他の企業から分離・独立	54	20.9 (23.3)
企業内の一部門として	37	14.3 (14.9)
他の事業からの転換	3	1.2 (1.2)
合計	258	100.0 (100.0)

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した94社について放送番組制作業参入前の業種を表1-5に示す。「不明」の2社を除き、「テレビ放送業」が47.8%(44社)である。この44社について開設形態をみると、「他の企業から分離・独立」が29社となっている。これはテレビ放送業者が制作部門を分離・独立したケースの多さを示している。

次いで「映画制作業」12.0%、「ラジオ放送業」6.5%の順となっている。

「その他」は28.3%であるが、コメントのあった業種は、「舞台関係」、「テレビ・ラジオホールの美術・CG」、「イベント企画制作」、「音楽出版」、「写真」、「機器メンテナンス」、「音響・音楽録音」、「照明・タイトル制作」、「BGM業」などである。

表1-5 参入前業種の状況(N=92) [単位:社、%]

業種区分	事業者数	構成比(前回調査)
テレビ放送業	44	47.8 (30.8)
映画制作業	11	12.0 (11.1)
ラジオ放送業	6	6.5 (15.4)
広告業	5	5.4 (14.5)
その他	26	28.3 (28.2)
合計	92	100.0 (100.0)

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は73社、27.9%で、保有していない事業者が7割を超えている（表1-6参照）。前回調査と比べると保有している事業者の比率は、3.1ポイント低下している。

表1-6 子会社、関連会社の有無(N=262)〔単位:社、%〕

有無区分	事業者数	構成比(前回調査)
子会社、関連会社がある	73	27.9 (31.0)
子会社、関連会社はない	189	72.1 (69.0)
合計	262	100.0 (100.0)

子会社、関連会社を保有している事業者73社について、その子会社、関連会社数の合計を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が一番多く、次いで「広告業」、「情報サービス業」となっており、この3業種で全体の59.6%を占めている。また出資比率でみると、「50%超～100%」のいわゆる「子会社」が46.2%で前回調査と比べその割合が低くなっている。

表1-7 子会社、関連会社数合計(N=73)

〔単位:社、%〕

業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合計	
								社数	構成比(前回調査)
出資比率									
100%	30	1	2	5	0	3	19	60	28.8 (37.2)
50%超～100%未満	18	2	0	2	1	0	13	36	17.3 (17.5)
20%以上～50%以下	52	8	2	6	5	1	38	112	53.8 (45.3)
合計	100	11	4	13	6	4	70	208	100.0 (100.0)

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成7年度と平成8年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成8年度は2.5%の増加を見込んでいる(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高(N=240) [単位:万円、%]

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	31,352,380	32,124,310	102.5
1社平均売上高	130,635	133,851	

イ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

平成7年度について売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表1-9に示す。

放送番組制作業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは、会社全体の売上高規模「1,000万円以上5,000万円未満」の事業者である。

会社全体の売上高規模が「500,000万円以上」の事業者において放送番組制作業務の占める割合が少なくなっているが、売上高が「500,000万円未満」の規模の事業者においては顕著な差はみられない。

表1-9 売上規模別の事業者数(N=241) [単位:社、万円、%]

会社全体の売上高 規模区分	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 ~ 1,000	2	1,754	780	44.5
1,000 ~ 5,000	24	77,674	60,357	77.7
5,000 ~ 10,000	19	133,349	89,008	66.7
10,000 ~ 50,000	110	2,823,330	1,741,144	61.7
50,000 ~ 100,000	33	2,357,716	1,253,175	53.2
100,000 ~ 200,000	30	4,116,322	2,783,268	67.6
200,000 ~ 500,000	11	3,207,206	1,510,238	47.1
500,000 ~	12	21,253,560	5,751,790	27.1
合 計	241	33,970,911	13,189,760	38.8

ウ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金規模別の事業者数、会社全体の売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示す（表1 - 10参照）。

表1 - 10 資本金規模別の売上高 (N = 240) [単位: 社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 500	22	158,908	126,332	79.5
500 ~ 1,000	5	61,023	22,578	37.0
1,000 ~ 3,000	153	7,199,364	3,826,926	53.2
3,000 ~ 5,000	21	3,249,457	2,087,286	64.2
5,000 ~ 10,000	29	4,692,439	2,552,533	54.4
10,000 ~ 20,000	2	1,094,528	92,778	8.5
20,000 ~ 50,000	5	2,869,555	2,492,475	86.9
50,000 ~ 100,000	0	0	0	0.0
100,000 ~	3	14,626,637	1,974,252	13.5
合計	240	33,951,911	13,175,160	38.8

エ 従業者規模別の売上高

平成7年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、会社全体の常時雇用従務者の規模別の事業者数で表1 - 11に示す。「従業者規模300人以上」で放送番組制作業務の売上高の占める比率が少ないが、他は、50%～60%の比率となっている。

表1 - 11 従業者規模別の売上高 (N = 227)

[単位: 人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 10	67	915,998	544,377	59.4
10 ~ 50	112	6,303,864	3,399,528	53.9
50 ~ 100	26	4,196,921	2,020,965	48.2
100 ~ 300	18	6,138,676	3,851,993	62.7
300 ~	4	15,665,263	2,853,288	18.2
合計	227	33,220,724	12,670,151	38.1

オ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答219社の売上高比率を算出した。

「テレビ」の比率が96.1%と圧倒的に大きく、前回調査と比べると0.6ポイント増加しており、「ラジオ」は3.9%にすぎない。

「テレビ」の内訳について見ると、「テレビ番組制作」が83.8%、「テレビCM制作」が12.3%となっている。

前回調査に比べると「テレビCM制作」の割合が0.8ポイント減少している。

全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率でみると、「企画・制作」が74.8%、「技術業務」は25.2%という割合になっている（表1-12参照）

表1-12 放送番組制作内容ごとの売上高比率(N=219)

〔単位：％〕

業務の区分			構成比 (前回)	業務の区分			構成比 (前回)		
テレビ	番組制作	企画・制作	60.6 (67.4)	ラジオ	番組制作	企画・制作	2.9 (3.3)		
		技術業務	23.2 (15.0)			技術業務	0.6 (0.7)		
	CM制作	企画・制作	11.0 (11.5)		CM制作	企画・制作	0.3 (0.4)		
		技術業務	1.3 (1.6)			技術業務	0.1 (0.1)		
	小計				96.1 (95.5)	小計			3.9 (4.5)
					テレビ・ラジオ 合計				100.0

カ 専業の状況

前項までと同じ有効回答について、専業の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である「主として放送番組制作業務」を行っている事業者は、63.1%と過半数を占めており、また前回調査と比べて3.6ポイント低くなっている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は19.1%である（表1-13参照）。

表1-13 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
(N=241)〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	46	19.1 (21.7)
80以上 ~ 100未満	54	22.4 (22.7)
50以上 ~ 80未満	52	21.6 (22.3)
30以上 ~ 50未満	32	13.3 (12.5)
10以上 ~ 30未満	36	14.9 (12.5)
0以上 ~ 10未満	21	8.7 (8.3)
合 計	241	100.0 (100.0)

キ 年間売上高に占める各業務の割合

平成7年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した（表1 - 14 参照）。

「放送番組制作業務」が48.5%と最も高く、次が「舞台制作」14.5%、「ビデオ・映画制作業務」12.0%となっている。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「物品販売」、「マルチメディア関連」、「音響照明」、「著作権収入」、「CG制作」、「出版」、「フィルム現像焼付」、「スタジオレンタル」などである。

表1 - 14 年間売上高に占める各業務の割合(N=115)〔単位:万円、%〕

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
放送番組制作業務	7,622,951	48.5 (56.3)
ビデオ・映画制作業務	1,891,235	12.0 (14.2)
広告業務	463,098	2.9 (11.1)
要員派遣業務	250,459	1.6 (4.5)
イベント企画・興業	304,116	1.9
舞台制作	2,270,598	14.5
音楽(CD等)制作販売	9,799	0.1
その他	2,892,956	18.4 (13.9)
合計	15,705,212	100.0 (100.0)

ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答95社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、95社全体での放送番組制作業務の比率を算出した（表1 - 15 参照）。

費用の中では「人件費」の占める比率が44.9%と一番高くなっており、次いで「賃借料」の38.1%となっている。

また、会社全体に占める放送番組制作業務の売上高の割合は38.8%（表1 - 10）であるが、放送番組制作業務の費用の比率は32.1%と約7%低くなっている。

表1 - 15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N=95)〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	2,400,485	1,076,766	44.9
賃借料	154,293	58,759	38.1
減価償却費	213,022	29,097	13.7
その他の経費	3,174,099	745,628	23.5
合計	5,941,899	1,910,250	32.1

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成7年度と平成8年度の2年分の回答を求めた。有形固定資産が各費目とも大きく減少する一方、無形固定資産は、4.1%の増加となっている(表1-16参照)。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況

(N=56) [単位:万円、%]

区 分		平成7年度実績額	平成8年度見込額	8/7
有形固定資産	建物及び構築物	26,821	22,712	84.7
	機械及び装置	145,599	105,129	72.2
	土地	19,820	13,209	66.6
	その他	8,454	5,258	62.2
無形固定資産		40,856	42,529	104.1
合 計		241,550	188,837	78.2

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった192社の合計を表1-17に示す。

「スタジオ」、「編集室」、「マルチオーディオルーム」など番組制作業務の基本的施設の買取比率が60%~80%と比較的高くなっている。

なお、「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「中継車」、「音響機材」、「番組送出設備」等である。

表1-17 施設の保有状況(N=192)

[単位:台、箇所、%]

区 分	買取	リース・レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
VTR	714	437	1,151	62.0	38.0	57.4	42.6
カメラ	463	363	826	56.1	43.9	56.3	43.7
編集用機材	339	339	678	50.0	50.0	51.2	48.8
コンピュータ	172	180	352	48.9	51.1	34.4	65.6
編集室	131	62	193	67.9	32.1	54.6	45.4
スタジオ	58	13	71	81.7	18.3	60.9	39.1
マルチオーディオルーム	30	15	45	66.7	33.3	55.3	44.7
その他	145	36	181	80.1	19.9	65.7	34.3

前記施設・設備の取得時期について、表1 - 18 に示す。

表1 - 18 施設・設備の取得状況

[単位:社]

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 以降	合計
VTR	買取	0	0	0	22	46	68
	リース	2	2	7	36	40	87
カメラ	買取	0	0	0	28	52	80
	リース	2	2	4	40	24	72
編集用機材	買取	0	0	1	33	49	83
	リース	3	0	0	14	46	63
コンピュータ	買取	0	0	0	9	57	66
	リース	2	2	6	28	24	62
編集室	買取	0	0	1	16	16	33
	リース	1	2	2	19	9	33
スタジオ	買取	0	0	0	5	5	10
	リース	1	1	0	7	12	21
マルチ・オーディオルーム	買取	0	0	0	3	8	11
	リース	0	2	0	8	7	17
その他	買取	0	0	0	3	9	12
	リース	0	0	0	0	0	0

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成7年度、8年度のすべてに記載のある有効回答252社の従業者数の合計を表1-19に示す。7年度と8年度を比べると、会社全体では横ばいであるが、放送番組制作業務では、1.9%と僅かながら増加している。内容を見ると「常時雇用従業者」が増加している反面、「有給役員」及び「常時雇用以外の従業者」は減少している。

なお、放送番組制作業務における従業員の構成比は、「常時雇用従業者」が約80%、「常時雇用従業者以外の従業者」が約15%、「有給役員」が約5%となっており、「常時雇用従業者」の比率が高いが、ちなみに民間放送事業における構成比と比べると8ポイント程度低くなっている。

(参考) 民間放送事業における従業員の構成比(平成7年度):「常時雇用従業者」88.0%、「臨時・パートタイム」7.2%(「通信産業実態調査」(平成8年7月調査)による。)

表1-19 従業者数の推移 (N=252) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			放送番組制作業務 における構成比	
	7'	8'	増減	7'	8'	増減	7'	8'
有給役員	688	682	6	297	295	2	5.4	5.3
常時雇用従業者	8,097	8,149	+52	4,351	4,483	+132	79.1	80.0
常時雇用以外の 従業者	1,198	1,156	42	851	825	26	15.5	14.7
合 計	9,983	9,987	+4	5,499	5,603	+104	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込みを示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表1-20参照)。

休日日数は、平成7年度の99.7日に対し平成8年度見込みは101.3日とみており1.6日増加している。総実労働時間は、平成7年度の2,166.3時間に対して平成8年度見込みは2,133.5時間とみており32.8時間減少している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成7年1,912時間及び平成8年1,919時間と比較すると、200時間ほど多い。

表1 - 20 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N = 173)
 (単位:時間、日)

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	374,766	2166.3	369,096	2133.5	32.8
休日日数	17,251	99.7	17,533	101.3	+1.6

ウ 採用状況及び離職状況

放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者の採用状況について、「新卒」と「中途」に分けて3年分の回答を求めた。採用・離職について、3年間記載された有効回答206社の合計を表1 - 21に示す。

平成8年度は「新卒」の採用が増加し、「中途」の採用が減少し、全体では微増となっている。

平成9年度の採用予定は、「新卒」・「中途」ともに手控えた計画となっており、減少しているが、離職者が大幅に減少する計画になっていることによるものである。

なお、「離職者数」については、年々減少傾向にある。

表1 - 21 採用・離職状況(N = 206) (単位:人)

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	8/7	9/8
		実 績	見 込	計 画	増減	増減
採用者数	新卒	332	366	279	+34	87
	中途	310	289	143	21	146
	計	642	655	422	+13	233
離職者数		449	339	112	110	227

エ 放送番組制作業務に携わる専門職

平成8年3月末現在(または平成8年10月31日現在)の専門職の人数及び不足感について回答を求めた。一番人数の多い職種は「カメラマン・カメラマン助手」の1,519人(1社当たり6.1人)、次いで「ディレクター」の1,366人(1社当たり5.4人)となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感についてみると、「ディレクター」および「制作デスク(管理・経理)」が、不足感の強い職種となっている。なかでも「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者はそれぞれ32社、22.4%、20社、21.3%である。

一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「CGクリエイター」の30社、73.2%という結果になっている(表1 - 22参照)。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「ビデオエンジニア」、「効果マン」、「アナウンサー」、「アニメーター」、「技術管理者」、「衣装・メイク制作助手」などである。

表1 - 22 放送番組制作業務に携わる専門職(N = 251)

〔単位:人、%、社〕

職種区分	専門職数	専門職別 構成比	不足を感じる程度			
			1	2	3	合計
ディレクター	1,366	18.2	32	79	32	143
アシスタントディレクター	1,101	14.7	20	88	47	155
プロデューサー	610	8.1	12	44	32	88
アシスタントプロデューサー・制作主任	259	3.5	23	67	31	121
カメラマン・カメラマン助手	1,519	20.3	5	51	76	132
制作デスク(管理・経理)	484	6.5	20	41	33	94
編集・編集助手	553	7.4	12	39	39	90
録音・録音助手	693	9.2	7	20	31	58
照明・照明助手	385	5.1	4	15	31	50
美術デザイナー	127	1.7	8	15	31	54
CGクリエイター	96	1.3	1	10	30	41
その他	300	4.0	30	118	39	187
合計	7,493	100.0	174	587	452	1,213

(注)不足を感じる程度

- 「1」:「番組制作内容に影響するほどの不足」
- 「2」:「不足しているが制作内容には影響がない」
- 「3」:「不足してはいない」

(5) 運営業務の実態

ア 契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が47.5%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の34.3%となっている(表1-23参照)。

また、前回調査と比べると、「放送局からの企画持込」、「貴社からの企画持込」及び「企画入札契約」の比率が増加している反面、「代理店からの企画持込」は減少している。

表1-23 契約の形態(N=222) [単位: %]

契約形態区分	構成比(前回調査)
貴社からの企画持込	34.3 (32.6)
代理店からの企画持込	11.8 (14.6)
放送局からの企画持込	47.5 (43.2)
企画入札契約	3.2 (2.5)
その他	3.1 (7.1)
合計	100.0 (100.0)

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成7年度に制作したテレビ番組(CMは除く。)の契約における著作権の所在について調査した。

平成7年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送権」、「2次利用権」ともに「放送局の所有」が一番多く、それぞれ80.8%、71.1%となっており、放送局の優位性がうかがわれる。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限(期限の明示なし)」が「放送権」で54.8%、「2次利用権」でも52.9%となっている一方、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」で7.2%、「2次利用権」でも11.3%にとどまっている(表1-24参照)。

表1-24 著作権の所在状況(N=130) [単位: %]

著作権所有区分		放送権	2次利用権
貴社が所有		7.2	11.3
貴社と放送局との共有		12.0	17.6
放送局が所有	2年未満	16.4	12.0
	2年以上	9.6	6.2
	無期限(期限明示なし)	54.8	52.9
合計		100.0	100.0

ウ テレビ放送番組の2次利用の状況

2次利用権のあるテレビ放送番組（CMを除く）を有する事業者に、2次利用の状況を調査した。

2次利用の状況について回答があった133社のうち、現在2次利用を行っているのは、68社（51.1%）でほぼ半数となっている。

現在、2次利用を行っている68社について、2次利用の内容を見ると、「ビデオ化」への2次利用が48社（70.6%）と最も多く、次いで「衛星放送（CSを含む）番組としての利用」（22社、32.4%）、「CATV放送番組として利用」（20社、29.4%）となっており、一方「ゲームソフトへの利用」（6社、8.8%）や「出版への利用」（14社、20.6%）は低くなっている。現在の2次利用は、テレビ放送番組をそのまま加工せず他のメディアの番組としての利用するものが中心となっている。

「その他」の内容は、「他放送局への再販」、「CMへの転用」、「海外への販売」、「再放送」等であった。

表1 - 25 テレビ放送番組の2次利用(N = 133) [単位:社、%]

利用形態	利用事業者数	構成比
1 ビデオ化	48	70.6
2 出版への利用	14	20.6
3 CATV放送番組として利用	20	29.4
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	22	32.4
5 CD-ROM化	16	23.5
6 ゲームソフトへの利用	6	8.8
7 その他	6	8.8
8 現在のところ2次利用はしていない	65	48.9

(注)・複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している。

・1～7の構成比は2次利用を行っている68社に対する比率。

エ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が高いのは、「制作協力」が貴社名の41.1%で、次いで「制作」が貴社名と局名の併記の23.2%であり、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに2.0%となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

なお、「制作」等何らかの表現で番組制作業者名がタイトル表示されるのは、70%程度となっている。

「その他」の内容は「構成企画」等であった（表1 - 26参照）。

表1 - 26 「完パケ」番組のタイトル表示(N = 213) [単位:%]

タイトル表示区分	構成比(前回調査)
「制作・著作」が貴社名のみ	2.0 (1.8)
「制作・著作」が局名のみ	15.0 (16.6)
「制作」が貴社名と局名の併記	23.2 (20.9)
「制作」が貴社名のみ	6.3 (8.1)
「制作協力」が貴社名	41.1 (38.9)
タイトル表示なし	11.4 (10.9)
その他	1.0 (2.8)
合計	100.0 (100.0)

(6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「企画・制作」が50%を超える事業者は156社(70.0%)、「技術」が50%を超えるのは60社(26.9%)、いずれも50%とするのは7社(3.1%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取組状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取組の状況や展望について回答を求めた。

「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は、「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博展関係」で、それぞれ63.4%、54.4%である。このほか「衛星放送(CSを含む)への番組提供(31.5%)」、「コンピュータ・グラフィックス制作」(30.5%)が30%を超えている。

一方、「1年以内に取り組を計画している」と「2~3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「インターネット番組(画面)制作」(41.8%)、「CATVへの番組供給」(41.7%)、「衛星放送(CSを含む)への番組供給」(38.5%)、「コンピュータ・グラフィックス制作」(31.6%)となっており、CATVやCS放送など新たな放送メディアへの番組供給に加え、インターネットやCGなど新たなジャンルへの意欲がうかがわれる。

前回調査と比べて見ると、「CATVへの番組供給」、「販売用ソフト(ビデオ等)」、「海外への番組販売」は、今後の取組意向が低下している一方、「既に取り組んでいる」の比率がそれぞれ6.0ポイント、5.6ポイント、4.8ポイント増加しており、実際に業務化が進んでいることがうかがわれる。

(注)「マルチメディア制作・技術」関係業務については、前回調査では、「マルチメディア制作・技術」としてのみ質問しているため、比較はできないが、CG制作に30.5%が既に取り組んでいることから取組意欲は高いものと思われる。

なお、「その他のマルチメディア業務」は、「CD-ROM制作」、「DVD」、「デジタル放送」、「インターネット放送」、「カーナビソフトプラン」等である。

「企画・制作」と「技術業務」別に見ると、「既に取り組んでいる」業務では、「販売用ソフト(ビデオ等)」、「CATVへの番組供給」、「海外への番組販売」などで「企画・制作」が「技術業務」より高い比率となっている一方、「現在は関心がない」業務では、「衛星放送(CSを含む)への番組供給」、「CATVへの番組供給」、「インターネット番組(画面)制作」などで「技術業務」が「企画・制作」より高い比率になっているなど、「企画・制作」事業者が「技術業務」事業者に比べ、全般的に新しい業務及び技術への取組意欲が高くなっている。

表1 - 27 新しい業務及び技術への取組状況(全体)

(単位:社、%)

業務内容等	取組形態(事業者数(カッコ内は横の構成比))				合計	
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	234 (92.1)	7 (2.8)	3 (1.2)	10 (3.9)	254 (100.0)	
CM制作	183 (77.8)	10 (4.3)	12 (5.1)	30 (12.8)	235 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	135 (63.4)	14 (6.6)	23 (10.8)	41 (19.2)	213 (100.0)	
イベント博展関係	118 (54.4)	8 (3.7)	20 (9.2)	71 (32.7)	217 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)への番組供給	66 (31.5)	32 (15.2)	49 (23.3)	63 (30.0)	210 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	40 (20.4)	10 (5.1)	47 (24.0)	99 (50.5)	196 (100.0)	
CATVへの番組供給	49 (24.6)	19 (9.5)	64 (32.2)	67 (33.7)	199 (100.0)	
マルチメディア技術制作	コンピュータ・グラフィックス制作	58 (30.5)	16 (8.4)	44 (23.2)	72 (37.9)	190 (100.0)
	ゲームソフト制作	8 (4.6)	3 (1.7)	15 (8.7)	147 (85.0)	173 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	30 (15.9)	26 (13.8)	53 (28.0)	80 (42.3)	189 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	17 (23.9)	20 (28.2)	34 (47.9)	-	71 (100.0)
海外への番組販売	32 (16.3)	14 (7.1)	38 (19.4)	112 (57.2)	196 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	16 (9.1)	2 (1.1)	29 (16.6)	128 (73.2)	175 (100.0)	
その他	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	-	7 (100.0)	

表1 - 28 新しい業務及び技術への取組状況(「企画・制作」を主とする事業者)

(単位:社、%)

業務内容等	取組形態(事業者数(カッコ内は横の構成比))				合計	
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	141 (95.3)	2 (1.4)	1 (0.7)	4 (2.6)	148 (100.0)	
CM制作	101 (74.3)	7 (5.1)	9 (6.6)	19 (14.0)	136 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	84 (66.6)	6 (4.8)	13 (10.3)	23 (18.3)	126 (100.0)	
イベント博覧関係	68 (54.4)	8 (6.4)	12 (9.6)	37 (29.6)	125 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)への番組供給	41 (32.6)	25 (19.8)	30 (23.8)	30 (23.8)	126 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	25 (22.3)	5 (4.5)	23 (20.5)	59 (52.7)	112 (100.0)	
CATVへの番組供給	29 (24.8)	14 (12.0)	40 (34.1)	34 (29.1)	117 (100.0)	
マルチメディア技術制作	コンピュータ・グラフィックス制作	34 (33.4)	11 (10.8)	18 (17.6)	39 (38.2)	102 (100.0)
	ゲームソフト制作	5 (5.3)	1 (1.1)	10 (10.6)	78 (83.0)	94 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	17 (15.7)	20 (18.5)	32 (29.6)	39 (36.2)	108 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	13 (27.7)	11 (23.4)	23 (48.9)	-	47 (100.0)
海外への番組販売	26 (22.4)	10 (8.6)	21 (18.1)	59 (50.9)	116 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	7 (7.3)	1 (1.0)	19 (19.8)	69 (71.9)	96 (100.0)	
その他	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	-	6 (100.0)	

表1 - 29 新しい業務及び技術への取組状況(「技術業務」を主とする事業者)

(単位:社、%)

業務内容等	取組形態(事業者数(カッコ内は横の構成比))				合計	
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	49 (92.4)	1 (1.9)	2 (3.8)	1 (1.9)	53 (100.0)	
CM制作	38 (80.8)	2 (4.3)	1 (2.1)	6 (12.8)	47 (100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	26 (56.6)	6 (13.0)	6 (13.0)	8 (17.4)	46 (100.0)	
イベント博覧関係	25 (54.3)	0 (0.0)	4 (8.7)	17 (37.0)	46 (100.0)	
衛星放送(CSを含む)への番組供給	15 (34.1)	6 (13.6)	9 (20.5)	14 (31.8)	44 (100.0)	
ハイビジョン制作・技術	9 (19.6)	3 (6.5)	16 (34.8)	18 (39.1)	46 (100.0)	
CATVへの番組供給	9 (22.0)	5 (12.2)	11 (26.8)	16 (39.0)	41 (100.0)	
マルチメディア技術制作	コンピュータ・グラフィックス制作	14 (32.6)	3 (7.0)	11 (25.6)	15 (34.8)	43 (100.0)
	ゲームソフト制作	2 (5.4)	1 (2.7)	1 (2.7)	33 (89.2)	37 (100.0)
	インターネット番組(画面)制作	7 (18.9)	4 (10.8)	5 (13.5)	21 (56.8)	37 (100.0)
	その他のマルチメディア業務	2 (15.4)	8 (61.5)	3 (23.1)	-	13 (100.0)
海外への番組販売	3 (7.7)	4 (10.3)	8 (20.5)	24 (61.5)	39 (100.0)	
聴覚障害者用字幕制作	3 (7.9)	1 (2.6)	2 (5.3)	32 (84.2)	38 (100.0)	
その他	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	-	7 (100.0)	

イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてももらったため、複数回答になっている。

問題点として回答が多いのは「受注単価が低い」(66.1%)、「受注量の不安定」(65.0%)と受注関係であり、この業界の営業基盤の弱さがうかがわれる。次いで、「経験者・熟練者の確保」(58.3%)「社員教育の不足」(39.4%)の人材関係が挙げられ、続いて「機材価額が高い」(34.6%)、「人件費が高い」(28.0%)という経費関係の順となっている。前回調査と比べてみると、ほぼ同じ傾向であるが、「資金の調達」、「設備の高度化」、「処理能力の不足」の比率が低下しているのが目立つ。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「社員教育の不足」と「機材価額が高い」がそれぞれ52.8%(企画制作37.8%)、45.3%(企画制作27.7%)と高い割合を示しており、技術・設備機器の革新や映像情報に対するニーズの多様化などが進行する中で、技術を主とする事業者の特有の問題点を表しているものと思われる。

表1-30 経営上の問題点(複数回答)

[単位:社、%]

問題点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者数の確保が困難	39	15.4 (14.9)	19	12.8 (12.7)	14	26.4 (16.7)
経験者・熟練者の確保が困難	148	58.3 (51.1)	87	58.8 (50.3)	29	54.7 (56.9)
社員教育の不足	100	39.4 (36.5)	56	37.8 (33.0)	28	52.8 (43.1)
人件費が高い	71	28.0	47	31.8	13	24.3
資金の調達が困難	68	26.8 (33.0)	43	29.1 (35.0)	13	24.5 (26.4)
受注量が不安定	165	65.0 (74.0)	100	67.6 (73.6)	31	58.5 (72.2)
受注単価が低い	168	66.1	98	66.2	40	75.5
設備の高度化の遅れ	44	17.3 (27.9)	21	14.2 (22.3)	11	20.8 (40.3)
機材価額が高い	88	34.6	41	27.7	24	45.3
処理能力の不足	26	10.2 (16.2)	16	10.8 (15.7)	4	7.5 (13.9)
その他	2	0.8 (6.7)	0	0.0 (7.1)	1	1.9 (5.6)
回答事業者数	254		148		53	

(注)1.()内は前回調査

2.全体の回答企業254社には「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの53社を含む。

2 電気通信・有線テレビジョン放送設備設置工事業

本項では、「電気通信工事業」及び「有線テレビジョン放送設備設置工事業」(以下「当該事業」という。)の共通項目についての集計結果を示す。

(1) 企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の94.9%である。次いで「有限会社」が4.4%、「個人経営」が0.7%の順である(表2-1参照)。

表2-1 経営組織(N=275)

(単位:社、%)

区 分	事業者数	構成比
株式会社	261	94.1
有限会社	12	4.4
個人経営	2	0.7
合 計	272	100.0

イ 資本金額

株式会社・有限会社(有効回答243社)の資本金額(または出資金額)の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上~3,000万円未満」が最も多く119社、49.0%で、次が「3,000万円以上~5,000万円未満」の26社、10.7%、「20,000万円~50,000万円」が19社、7.8%となっており、「5,000万円未満」が全体の64.7%を占めている(表2-2参照)。

表2-2 資本金別の事業者数(N=243)

(単位:万円、社、%)

資本金額の範囲	事業者数	構成比
以上 未満		
1 ~ 500	6	2.5
500 ~ 1,000	6	2.5
1,000 ~ 3,000	119	49.0
3,000 ~ 5,000	26	10.7
5,000 ~ 10,000	14	5.8
10,000 ~ 20,000	15	6.2
20,000 ~ 50,000	19	7.8
50,000 ~ 100,000	2	0.8
100,000 ~ 200,000	9	3.7
200,000 ~ 500,000	11	4.5
500,000 ~	16	6.6
合 計	243	100.0

ウ 業務の開始時期別事業者数

業務の開始時期をみると「昭和56年～平成2年」が28.3%を占めており、次いで「昭和46年～昭和55年」が27.9%となっている（表2-3参照）。

表2-3 業務の開始時期別事業者数(N=240)〔単位:社、%〕

開始時期区分	事業者数	構成比
昭和35年以前	42	17.5
昭和36年～昭和45年	49	20.4
昭和46年～昭和55年	67	27.9
昭和56年～平成2年	68	28.3
平成3年以降	14	5.8
合計	240	100.0

エ 業務を扱う事業所数

業務を扱う部門、事業所数は「1以上9以下」が全体の89.7%となっており、一事業者平均5.1箇所である（表2-4参照）。

表2-4 業務を扱う事業所数(N=232)〔単位:社、%〕

部門・事業所数区分	事業者数	構成比
1以上 9以下	208	89.7
10以上 49以下	20	8.6
50以上 99以下	4	1.7
100以上	0	0.0
合計	232	100.0

オ 当該事業の開設形態

当該事業者としての開設形態は「創業・創設」が52.9%と最も多く、次いで「企業内の一部門として」が36.0%となっている（表2-5参照）。

表2-5 開設形態別事業者数(N=225)〔単位:社、%〕

開設形態区分	事業者数	構成比
創業・創設	119	52.9
他の企業から分離・独立	17	7.6
他の事業からの転換	8	3.6
企業内の一部門として	81	36.0
合計	225	100.0

カ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は当該事業全体の40.0%、92事業者となっている
(表2-6参照)。

表2-6 子会社、関連会社の有無(N=230)〔単位:社、%〕

有 無 区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	92	40.0
子会社、関連会社はない	138	60.0
合 計	230	100.0

(2) 運営業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成7年度と平成8年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成8年度は5.7%の増加となっている(表2-7参照)。

表2-7 会社全体の売上高(N=203) (単位:万円、%)

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	808,860,965	854,588,428	105.7
1社平均売上高	3,984,537	4,209,795	

イ 会社全体の売上規模別の当該事業の売上高と比率

平成7年度の売上規模別の事業者数、売上高及び当該事業にかかわる売上高の占める比率を表2-8に示す。当該事業の占める比率が最も大きいのは、「売上高3,000万円以上5,000万円未満」の事業者であり、概ね会社全体の売上高規模が大きくなるに従って、当該事業の占める割合が低くなる傾向にあるが、「200,000万円以上500,000円未満」を境に増加傾向に転じている。

表2-8 売上規模別の事業者数(N=206) (単位:社、万円、%)

会社全体の売上規模	事業者数	会社全体の売上高	当該事業売上高	全体に占める割合
以上 未満				
~ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ~ 5,000	3	12,860	12,860	100.0
5,000 ~ 10,000	14	105,127	79,174	75.3
10,000 ~ 20,000	25	390,719	286,420	73.3
20,000 ~ 50,000	40	1,342,769	829,755	61.8
50,000 ~ 100,000	29	2,005,724	1,008,826	50.3
100,000 ~ 200,000	15	1,900,837	879,742	46.3
200,000 ~ 500,000	13	3,626,601	467,346	12.9
500,000 ~ 1,000,000	13	10,031,372	2,307,416	23.0
1,000,000 ~ 5,000,000	38	90,386,682	32,109,681	35.5
5,000,000 ~ 10,000,000	7	50,631,871	28,390,493	56.1
10,000,000 ~	9	631,984,480	12,051,835	1.9
合 計	206	792,419,042	78,423,548	9.9

ウ 資本金規模別売上高

同様に、資本金額規模別の事業者、会社全体の売上高及び当該事業にかかわる売上高の占める比率を示す（表2 - 9参照）。

表2 - 9 資本金別売上高(N = 204) [単位:社、万円、%]

資本金額の区分	事業者数	会社全体の売上高	当該事業の売上高	全体に占める割合
以上 未満 0 ~ 500	5	40,836	28,139	68.9
500 ~ 1,000	6	96,644	73,535	76.1
1,000 ~ 3,000	103	7,319,399	2,512,524	34.3
3,000 ~ 5,000	20	4,640,560	771,282	16.6
5,000 ~ 10,000	11	6,921,399	687,031	9.9
10,000 ~ 20,000	12	12,026,039	2,437,644	20.3
20,000 ~ 50,000	15	39,425,810	7,032,252	17.8
50,000 ~ 100,000	2	4,058,991	3,635,068	89.6
100,000 ~ 200,000	9	30,429,477	15,698,045	51.6
200,000 ~ 500,000	10	59,556,409	17,600,325	29.6
500,000 ~	11	627,899,586	27,948,703	4.5
合 計	204	792,415,150	78,424,548	9.9

エ 費用の状況

会社全体の費用と当該事業の比率について、すべて記載された有効回答67社について、当該事業にかかる費用を計算し、67社全体での当該事業の比率を算出した（表2 - 10参照）。

表2 - 10 会社全体の費用及び当該事業の費用と比率(N = 67)
[単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	当該事業にかかる費用	当該事業の費用の比率	
人件費	8,250,480	5,156,124	62.5	
賃借料	土地・建物	509,945	233,761	45.8
	機械・設備	160,634	76,714	47.8
減価償却費	613,227	232,017	37.8	
その他の経費	6,333,510	2,554,877	40.3	
合 計	15,867,797	8,253,493	52.0	

(3) 事業用資産・設備の状況

当該事業にかかわる固定資産の状況

当該事業にかかわる固定資産取得見込み額全体について記載された回答について、平成7年度実績と平成8年度見込みを比べると「建物及び構築物」、「機器及び装置」及び「その他」が増加しており、「土地」及び「無形固定資産」は減少しているが全体としては微増となっている。(表2 - 11参照)

表2 - 11 当該事業にかかわる固定資産取得状況(N = 55)

(単位:万円、%)

区 分	平成7年度実績額	平成8年度見込額	8/7	
有形固定資産	建物及び構築物	242,965	389,582	160.3
	機械及び装置	155,829	247,002	158.5
	土地	264,007	109,988	41.7
	その他	180,469	227,882	126.3
無形固定資産	27,740	17,558	63.3	
合 計	871,010	992,012	113.9	

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成7年度から平成9年度までの従業者数を回答した90事業者についての合計を表2-12に示す。会社全体の従業者数の推移をみると常時雇用従業者、常時雇用以外の従業者が増加しているものの、有給役員に関しては年度によって増減がみられる。

また、当該事業担当者の推移をみると「有給役員」、「常時雇用従業者」は、いずれも増加している。当該事業担当者の会社全体に占める比率は、年々高くなっている。

表2-12 従業者数の推移(N=90) [単位:人、%]

区 分	会社全体			当該事業担当者			当該事業担当者の構成比		
	7'	8'	9'	7'	8'	9'	7'	8'	9'
有給役員	442	428	437	219	220	224	2.6	2.6	2.5
常時雇用従業者	17,060	17,181	17,614	7,570	7,711	7,989	89.8	90.0	89.9
常時雇用以外の従業者	622	697	751	640	639	670	7.6	7.5	7.5
合 計	18,124	18,306	18,802	8,429	8,570	8,883	100.0	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込み、「9'」は平成9年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表2-13参照)。

休日日数は、平成7年度の110.4日に対し平成8年度見込みは112.7日とみており2.3日増加している。総実労働時間は、平成7年度の2,062.9時間に対して平成8年度見込みは2,035.2時間とみており27.7時間減少している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成7年1,912時間及び平成8年1,919時間と比較すると、150時間ほど多い。

表2-13 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N=183) [単位:時間、日]

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	377,511	2,062.9	372,439	2,035.2	27.7
休日日数	20,198	110.4	20,632	112.7	2.3

ウ 採用及び離職の状況

採用状況は、当該事業業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

採用者数・離職者数ともに減少傾向が認められる。

表2 - 14 採用・離職状況(N = 148) [単位:人]

区 分		平成7年度 実績	平成8年度 見込	平成9年度 計画	8/7 増減	9/8 増減
採用者数	新卒	1,027	863	869	164	6
	中途	501	478	333	23	145
	計	1,528	1,341	1,202	187	139
離職者数		1,433	1,290	798	143	492

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取組の程度や展望についての回答を求めた。

「光ファイバケーブル工事」については既に取り組んでいると回答のあった事業者が66.4%、「移動通信設備工事」については、既に取り組んでいるまたは1年以内に取組を計画している事業者を合わせると63.2%となり、大半の事業者は、情報通信の高度化、多様化に対応した事業展開をしている(表2-15参照)。

「その他」の新しい技術として、「ケーブルモデム設備工事」、「インターネット接続」等が挙げられている。

表2-15 新しい技術等への取組状況(N=223) (単位:社、%)

業務内容等	取組形態(事業者数(カッコ内は横の構成比))				合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取組みたい	現在は関心がない	
光ファイバケーブル工事	148 (66.4)	24 (10.8)	38 (17.0)	13 (5.8)	223
LAN工事	100 (50.8)	24 (12.2)	43 (21.8)	30 (15.2)	197
移動通信設備工事	120 (59.7)	7 (3.5)	36 (17.9)	38 (18.9)	201
CATV電話工事	56 (29.6)	23 (12.2)	73 (38.6)	37 (19.6)	189
VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	28 (16.0)	25 (14.3)	72 (41.1)	50 (28.6)	175
その他	14 (87.5)	-	2 (12.5)	-	16

(6) 経営上の問題点

当該事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは71.6%の事業者が問題点とした「工事単価が低い」である。以下、「受注時期が不安定」(56.3%)、「経験者・熟練者の確保が困難」(48.9%)、「人件費が高い」(39.3%)と続いている(表2-16参照)。

「その他」として、「雪害による工事不能に苦慮している」、「新卒の上級技術者が必要」等の問題点が挙げられている。

表2-16 経営上の問題点(複数回答) (単位:社、%)

問題点	事業者数	構成比
従業者数の確保が困難	42	18.3
経験者・熟練者の確保が困難	112	48.9
社員教育の不足	87	38.0
人件費が高い	90	39.3
資金の調達が困難	30	13.1
受注時期が不安定	129	56.3
工事単価が低い	164	71.6
設備の高度化の遅れ	27	11.8
機材価額が高い	36	15.7
処理能力の不足	35	15.3
その他	5	2.2
回答事業者数	229	

3 電気通信工事業

本調査における「電気通信工事業（業務、事業）」とは、有線電気通信法に基づく電気通信設備設置工事（維持管理業務を含む）を行う事業者をいう。

（1）企業の特徴

ア 経営組織別事業者数

経営組織の形態については、回答のあった35社すべてが「株式会社」となっている。

イ 資本金額

資本金額の回答状況をみると、資本金「20,000万以上～50,000万円未満」が最も多く7社（29.1%）、次いで「10,000万以上～20,000万円未満」が6社（25.0%）となっており、「10,000万以上」が全体の95.8%を占めている（表3-1参照）。

表3-1 資本金別の事業者数(N=24)

〔単位：万円、社、%〕

資本金額の範囲	事業者数	構成比
以上 未満		
3,000 ~ 5,000	1	4.2
5,000 ~ 10,000	0	0.0
10,000 ~ 20,000	3	12.5
20,000 ~ 50,000	7	29.1
50,000 ~ 100,000	1	4.2
100,000 ~ 200,000	6	25.0
200,000 ~ 500,000	3	12.5
500,000 ~	3	12.5
合計	24	100.0

ウ 事業の開始時期別事業者数

電気通信工事業務を開始した時期は全体の91.7%が「昭和35年以前」であり、残りの8.3%は昭和56年～平成2年に参入している（表3-2参照）。

表3-2 事業の開始時期別事業者数(N=24)

〔単位：社、%〕

開始時期区分	事業者数	構成比
昭和35年以前	22	91.7
昭和36年～昭和45年	0	0.0
昭和46年～昭和55年	0	0.0
昭和56年～平成2年	2	8.3
平成3年以降	0	0.0
合計	24	100.0

エ 業務を扱う事業所数

業務を扱う事業所数は「1以上9以下」が全体の66.7%となっており、一事業者平均14.5箇所である(表3-3参照)。

表3-3 業務を扱う事業所数(N=24)

(単位:社、%)

事業所数	事業者数	構成比
1以上 9以下	16	66.7
10以上 49以下	6	25.0
50以上	2	8.3
合計	24	100.0

オ 電気通信工事業の開設形態

電気通信工事業者としての開設形態は、「創業・創設」が最も多く、全体の91.6%と突出している。また、「他の企業から分離・独立」と「企業内の一部門として」がそれぞれ4.2%となっている(表3-4参照)。

表3-4 開設形態別事業者数(N=24)

(単位:社、%)

区分	事業者数	構成比
創業・創設	22	91.6
他の企業から分離・独立	1	4.2
他の事業からの転換	0	0.0
企業内の一部門として	1	4.2
合計	24	100.0

カ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」を回答した2社について、電気通信工事業参入前の業種はそれぞれ「電機メーカー」、「土木建設業」である。

キ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は電気通信工事業全体の95.8%(23社)と大部分を占めている。(表3-5参照)。このうち、子会社、関連会社数を表3-6に示す。一事業者平均9.0社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は22.6%、50%以下の「関連会社」77.4%である。

表3-5 子会社、関連会社の有無(N=24)

[単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	23	95.8
子会社、関連会社はない	1	4.2
合 計	24	100.0

表3-6 子会社、関連会社数合計(N=23)

[単位:社、%]

業種 出資比率	建設業	不動産業	電気通信業	リース業	情報サービス業	その他	合 計 (前回調査)	
	100%	11	0	6	5	3	22	47
50%超~100%未満	24	1	15	3	2	10	55	26.4 (26.8)
20%以上~50%以下	38	4	36	1	0	27	106	51.0 (52.7)
合 計	73	5	57	9	5	59	208	100.0 (100.0)

(2) 運営業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成7年度と平成8年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の売上高と比較すると、平成8年度は4.1%の減少となっている(表3-7参照)。

表3-7 会社全体の売上高(N=22) [単位:万円、%]

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	83,902,967	80,457,900	95.9
1社平均売上高	3,813,771	3,657,177	

イ 会社全体の売上規模別の電気通信工事業務の売上高

平成7年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び電気通信工事業務にかかわる売上高の占める比率を表3-8に示す。電気通信工事業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは「売上高規模10億円未満」の事業者であるが、「売上高規模100億円以上500億円未満」と「売上高規模500億円以上1,000億円未満の事業者も高い比率を示している。

表3-8 売上規模別の事業者数(N=22) [単位:社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	電気通信工事業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 0 ~ 100,000	1	55,000	55,000	100.0
100,000 ~ 200,000	0	0	0	0.0
200,000 ~ 500,000	0	0	0	0.0
500,000 ~ 1,000,000	3	2,650,126	1,460,790	55.1
1,000,000 ~ 5,000,000	13	33,400,124	26,998,121	80.8
5,000,000 ~ 10,000,000	4	30,182,617	26,917,164	89.2
10,000,000 ~	1	17,615,100	9,894,217	56.2
合 計	22	83,902,967	65,325,292	77.9

ウ 資本金規模別売上高

同様に、資本金規模別の事業者数、会社全体の売上高及び電気通信工事業務にかかわる売上高の占める比率を示す。(表3 - 9 参照)

表3 - 9 資本金規模別売上高 (N = 22) [単位:社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	電気通信工事業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ~ 5,000	1	55,000	55,000	100.0
5,000 ~ 10,000	0	0	0	0.0
10,000 ~ 20,000	2	1,964,462	1,436,218	73.1
20,000 ~ 50,000	6	8,233,691	4,492,308	54.6
50,000 ~ 100,000	1	3,988,991	3,584,287	89.9
100,000 ~ 200,000	6	18,289,306	15,495,498	84.7
200,000 ~ 500,000	3	17,558,354	15,310,389	87.2
500,000 ~	3	33,813,163	24,951,592	73.8
合 計	22	83,902,967	65,325,292	77.9

エ 電気通信工事内容ごとの売上高比率

電気通信工事業務による売上高と電気通信工事内容ごとの売上高比率から、電気通信工事内容ごとの売上高を計算し、有効回答17社の売上高比率を算出した。電気通信事業者(NTT)の比率が68.0%と大きく、NTT以外の電気通信事業者は15.3%となっている。その他は16.7%となっている。全体を「設備設置工事」と「保守点検」に分けた比率でみると、「設備設置工事」が91.3%、「保守点検」は8.7%という割合になっている(表3 - 10 参照)。

表3 - 10 電気通信工事内容ごとの売上高比率 (N = 17) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
電気通信事業者(NTT)	設備設置工事	31,718,902 62.9 (85.5)
	保守点検	2,573,013 5.1 (0.2)
電気通信事業者(NTT以外)	設備設置工事	7,324,039 14.5 (6.5)
	保守点検	402,495 0.8 (0.7)
その他	設備設置工事	7,020,345 13.9 (6.3)
	保守点検	1,385,191 2.8 (0.8)
合 計	50,423,985	100.0 (100.0)

オ 年間売上高に占める各業務の割合

平成7年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した。「電気通信工事業務」が全体の81.1%と大半を占め、次いで「建設業務」7.9%、「情報サービス業務」の1.1%となっている（表3-11参照）。

表3-11 年間売上高に占める各業務の割合(N=20)

〔単位:万円、%〕

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
電気通信工事業務	59,410,989	81.1 (80.1)
建設業務	5,781,129	7.9 (9.9)
不動産業務	437,266	0.6 (0.3)
電気通信業務	345,010	0.5 (1.1)
リース業務(物品賃貸業)	0	0.0 (0.0)
情報サービス業務	800,814	1.1 (2.6)
その他	6,439,533	8.8 (6.0)
合 計	73,214,741	100.0 (100.0)

カ 費用の状況

会社全体の費用と電気通信工事業務の比率について、すべて記載された有効回答5社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、5社全体での電気通信工事業務の比率を算出した（表3-12参照）。

表3-12 会社全体の費用及び電気通信工事業務の費用と比率(N=5)

〔単位:万円、%〕

費用の区分	会社全体の費用	電気通信工事業務 にかかる費用	電気通信工事業務 の費用の比率
人件費	5,748,757	4,518,577	78.6
賃借料	土地・建物	233,578	73.4
	機械・設備	103,648	51.4
減価償却費	223,652	180,039	80.5
その他	4,600,793	2,088,378	45.4
合 計	10,910,428	7,011,640	64.3

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況

電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況について、平成7年度実績と平成8年度見込を比べると「建物及び構築物」、「機械及び装置」及び「その他」が増加しており「土地」及び「無形固定資産」は減少しているが、全体としては増加している（表3 - 13参照）。

表3 - 13 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況(N = 14)
〔単位:万円、%〕

区 分		平成7年度 実績額	平成8年度 見込額	8/7
有形固定資産	建物及び構築物	218,830	357,328	163.3
	機械及び装置	66,701	135,958	203.8
	土地	254,052	78,300	30.8
	その他	148,296	192,802	130.0
無形固定資産		12,901	6,094	47.2
合 計		700,780	770,482	109.9

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表3 - 14に示す。電気通信工事業務の開始した時期が昭和35年以前という事業者が大半を占めているため、リースと比べて買い取りが多い。

なお、「その他」の施設・設備について記載のあったものは、「光ケーブル接続機」などであった。

表3 - 14 施設・設備の保有状況(N = 24) 〔単位:台〕

区分	買 取	リ ー ス	合 計
クレーン車(高所作業車)	1,807	741	2,548
作業車	2,115	1,158	3,273
測定器	13,943	804	14,747
発電機	2,083	9	2,092
CAD(設計支援コンピュータ)	40	226	266
その他	864	327	1,191

ウ 施設・設備の取得時期等

施設・設備の取得時期等を表3 - 15に示す。施設・設備の取得時期について、「昭和56年～平成2年」は、「測定器」及び「その他」を除き買取が多かったが、「平成3年以降」は「測定器」を除きリースによる取得が多くなっている。

表3 - 15 施設・設備の取得時期等

(単位:社)

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合計
クレーン車 (高所作業車)	買取	1	0	1	12	2	16
	リース	0	0	0	2	10	12
作業車	買取	1	0	1	8	2	12
	リース	0	0	0	5	3	8
測定器 (電波・電界強度等)	買取	1	5	0	3	2	11
	リース	0	0	0	4	1	5
発電機	買取	1	0	3	5	1	10
	リース	0	0	0	1	2	3
CAD (設計支援コンピュータ)	買取	0	0	0	4	1	5
	リース	0	0	0	2	7	9
その他	買取	1	0	2	0	1	4
	リース	0	0	0	1	2	3

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業員」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業員数の推移

平成7年度から平成9年度までの従業員数を回答した10事業者について合計を表3-16に示す。会社全体、電気通信工事業務担当者ともに平成7年度、平成8年度、平成9年度と微増傾向にある。電気通信工事業務における従業員の構成比は「常時雇用従業員」で全体の93%、「常時雇用以外の従業員」は6%、有給役員が1%程度となっている。

表3-16 従業員数の推移(N=10) [単位:人、%]

区 分	会社全体			電気通信工事業務担当者			電気通信工事業務 担当者の構成比		
	7'	8'	9'	7'	8'	9'	7'	8'	9'
有給役員	161	158	159	73	70	69	1.0	1.0	0.9
常時雇用従業員	9,139	9,312	9,312	6,535	6,608	6,790	92.6	92.8	93.1
常時雇用以外の 従業員	536	595	609	454	443	440	6.4	6.2	6.0
合 計	9,836	9,864	10,080	7,062	7,121	7,299	100.0	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込み、「9'」は平成9年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表3-17参照)。

休日日数は、平成7年度の124.3日に対し平成8年度見込みは125.2日とみており0.9日増加している。総実労働時間は、平成7年度の1,803.6時間に対して平成8年度見込みは1,799.2時間とみており4.4時間減少している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業員数5人以上)の平均年間労働時間の平成7年1,912時間及び平成8年1,919時間と比較すると、100時間あまり少ない。

表3-17 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N=17) [単位:時間、日]

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	30,662	1803.6	30,586	1799.2	4.4
休日日数	2,113	124.3	2,129	125.2	0.9

ウ 採用状況及び離職状況

採用状況は、電気通信工事業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

採用者数、離職者数ともに減少傾向が認められる。

表3 - 18 採用・離職状況 (N = 20) [単位:人]

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	8 / 7	9 / 8
		実績	見込	計画	増減	増減
採用者数	新卒	667	569	552	98	17
	中途	286	244	183	42	61
	計	953	813	735	140	78
離職者数		836	771	397	65	374

エ 職務別従業者状況

平成8年3月末現在（または平成8年10月31日現在）の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。多い職種は「工事担任者」の6,436人（一社当たり357.6人）、次いで「電気工事士」の3,399人（一社当たり188.8人）となっている。

電気通信工事業務に携わる資格者の不足感についてみると、「電気通信工事業務に影響するほどの不足」と回答のあった資格は「有線テレビジョン放送技術者」、「電気工事士」である（表3 - 19参照）。なお、「その他」として、「施工管理技師」、「特殊無線技師」などの記載があった。

表3 - 19 電気通信工事業務に携わる専門職 (N = 18) [単位:人、%、社]

資格区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	資格者数	構成比	資格者数	構成比	1	2	3	合計
工事担任者	6,436	55.4	491	75.4	0	6	11	17
電気通信主任技術者	1,015	8.7	8	1.2	0	4	13	17
電気主任技術者	118	1.0	1	0.2	0	15	3	18
有線テレビ放送技術者	375	3.2	10	1.5	1	8	9	18
電気工事士	3,399	29.3	133	20.4	1	5	12	18
その他	270	2.3	8	1.2	0	0	2	2
合 計	11,613	100.0	651	100.0	2	38	50	90

(注) 不足を感じる程度

- 「1」:「業務に影響するほどの不足」
- 「2」:「不足はしているが業務には影響がない」
- 「3」:「不足はしていない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取組の程度や展望についての回答を求めた。

「光ファイバケーブル工事」については全ての事業者が「既に取り組んでいる」と回答しており、「LAN工事」「移動通信設備工事」「CATV設備工事」も大部分の事業者が「既に取り組んでいる」または「1年以内に取組を計画している」と回答し、大半の事業者は、情報通信の高度化、多様化に対応した事業展開を表している（表3 - 20 参照）。

表3 - 20 新しい技術等への取組状況(N = 22) [単位:社、%]

業務内容等	取組形態〔事業者数(カッコ内は横の構成比)〕				
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組むたい	現在は関心がない	
光ファイバケーブル工事	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	22
LAN工事	19 (86.4)	1 (4.5)	1 (4.5)	1 (4.5)	22
移動通信設備工事	20 (90.9)	0 (0.0)	1 (4.5)	1 (4.5)	22
CATV設備工事	20 (90.9)	0 (0.0)	2 (9.1)	0 (0.0)	22
VOD設備工事	6 (35.3)	4 (23.5)	5 (29.4)	2 (11.8)	17
その他	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	-	2

(6) 経営上の問題点

電気通信工事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは57.9%の事業者が問題点とした「工事単価が低い」であり、以下、「社員教育の不足」の42.1%「経験者・熟練者の確保」の31.6%、「発注時期が不安定」の31.6%と続いている（表3 - 21 参照）。

表3 - 21 経営上の問題点(複数回答) [単位:社、%]

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業者数の確保が困難	1	5.3 (18.9)
経験者・熟練者の確保が困難	6	31.6 (56.8)
社員教育の不足	8	42.1 (27.0)
人件費が高い	6	31.6
資金の調達が困難	0	0 (10.8)
受注時期が不安定	6	31.6 (73.0)
工事単価が低い	11	57.9
設備の高度化の遅れ	3	15.8 (48.6)
機材価額が高い	3	15.8
処理能力の不足	5	26.3 (5.4)
回答事業者数	19	

4 有線テレビジョン放送設備設置工事業

本調査における「有線テレビジョン放送設備設置工事業」とは、有線テレビジョン放送法に基づく有線テレビジョン放送施設の設置工事（維持管理業務を含む）を行う事業者をいう。

(1) 企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の94.4%である。次いで「有限会社」が4.8%、「個人経営」が0.8%の順である（表4-1参照）。

表4-1 経営組織(N=252)〔単位:社、%〕

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
株式会社	238	94.4 (95.1)
有限会社	12	4.8 (4.4)
個人経営	2	0.8 (0.5)
合 計	252	100.0 (100.0)

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答231社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く119社、51.5%で、次が「3,000万円以上～5,000万円未満」の25社、10.8%、「500,000万円以上～」が16社、6.9%となっており、「5,000万円未満」が全体の67.5%を占めている（表4-2参照）。

表4-2 資本金別の事業者数(N=231)
〔単位:万円、社、%〕

資本金額の範囲	事業者数	構成比
以上 未満		
1 ~ 500	6	2.6
500 ~ 1,000	6	2.6
1,000 ~ 3,000	119	51.5
3,000 ~ 5,000	25	10.8
5,000 ~ 10,000	14	6.1
10,000 ~ 20,000	14	6.1
20,000 ~ 50,000	15	6.5
50,000 ~ 100,000	1	0.4
100,000 ~ 200,000	6	2.6
200,000 ~ 500,000	9	3.9
500,000 ~	16	6.9
合 計	231	100.0

ウ 業務の開始時期別事業者数

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の開始時期をみると「昭和46年～昭和55年」が31.0%を占めており、次いで「昭和56年～平成2年」が30.6%となっている（表4-3参照）

表4-3 事業の開始時期別事業者数(N=216)〔単位:社、%〕

開始時期区分	事業者数	構成比(前回調査)
昭和35年以前	20	9.3 (6.4)
昭和36年～昭和45年	49	22.7 (23.9)
昭和46年～昭和55年	67	31.0 (38.9)
昭和56年～平成2年	66	30.6 (27.1)
平成3年以降	14	6.5 (3.7)
合 計	216	100.0 (100.0)

エ 業務を扱う事業所数

業務を扱う部門、事業所数は「1以上9以下」が全体の90.0%となっており、一事業者平均4.9箇所である（表4-4参照）

表4-4 業務を扱う事業所数(N=220)〔単位:社、%〕

部門・事業所数区分	事業者数	構成比(前回調査)
1以上 9以下	198	90.0 (88.6)
10以上 49以下	18	8.2 (7.8)
50以上 99以下	4	1.8 (1.6)
100以上	0	0.0 (2.0)
合 計	220	100.0 (100.0)

オ 有線テレビジョン放送設備設置工事業の開設形態

有線テレビジョン放送設備設置工事業者としての開設形態は「創業・創設」が50.7%と最も多く、次いで「企業内の一部門として」が37.6%となっている（表4-5参照）

表4-5 開設形態別事業者数(N=213)〔単位:社、%〕

開設形態区分	事業者数	構成比(前回調査)
創業・創設	108	50.7 (42.7)
他の企業から分離・独立	17	8 (10.9)
他の事業からの転換	8	3.8 (3.1)
企業内の一部門として	80	37.6 (43.3)
合 計	213	100 (100.0)

カ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した105社のうち91社について、有線テレビジョン放送設備設置工事業参入前の業種を表4-6に示す。電気通信工事業が40.7%を占めている。「その他」として回答のあったのは16社であるが、コメントのあった業種は「電気製品卸売業」、「家電販売」、「総合建設業」、「電気器具修理業」、「公害測定機設置保守業務」等である。

表4-6 参入前業種の状況(N=91) [単位:社、%]

業 務 区 分	事業者数	構成比(前回調査)
電気工事業	24	26.4 (37.5)
電気通信機器製造・販売業	12	13.2
電気通信工事業	37	40.7
建設資材製造・販売業	2	2.2
その他	16	17.6 (62.5)
合 計	91	100.0 (100.0)

キ 子会社、関連会社の状況

「子会社、関連会社がある」とする事業者は有線テレビジョン放送設備設置工事業全体の37.2%、81事業者となっている(表4-7参照)。このうち、子会社、関連会社数について回答のあった79事業者の合計子会社、関連会社数を表4-8に示す。一事業者平均7.0社を有しているが、出資比率50%超の「子会社」は58.9%、50%未満の「関連会社」は41.1%である。

表4-7 子会社、関連会社の有無(N=218) [単位:社、%]

有 無 区 分	事業者数	構成比(前回調査)
子会社、関連会社がある	81	37.2 (36.8)
子会社、関連会社はない	137	62.8 (63.2)
合 計	218	100.0 (100.0)

表4-8 子会社、関連会社数合計(N=79) [単位:社、%]

業種	建設業	不動産業	電気通信業	ケーブルテレビ業	リース業	情報サービス業	その他	合 計	
								社数	構成比(前回調査)
出資比率									
100%	40	14	16	5	5	4	91	175	31.7 (43.9)
50%超~100%未満	30	8	18	7	8	4	75	150	27.2 (33.3)
20%以上~50%以下	37	7	57	20	5	3	98	227	4.1 (22.8)
合 計	107	29	91	32	18	11	264	552	100.0 (100.0)

(2) 運営業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成7年度と平成8年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成8年度は5.7%の増加となっている(表4-9参照)。

表4-9 会社全体の売上高(N=192) (単位:万円、%)

区 分	平成7年度実績	平成8年度見込	8/7
売上高合計	778,187,712	822,747,328	105.7
1社平均売上高	4,053,061	4,285,142	

イ 会社全体の売上規模別の有線テレビ放送設備設置工事の売上高と比率

平成7年度の売上規模別の事業者数、売上高及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の占める比率を表4-10に示す。有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める比率が最も大きいのは、「売上高3,000万円以上5,000万円未満」の事業者であるが、会社全体の売上高規模が大きくなるに従って、有線テレビジョン放送設備設置工事業務の占める割合が低くなる傾向がある。

表4-10 売上規模別の事業者数(N=194) (単位:社、万円、%)

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	有線テレビジョン放送設備設置工事業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 0 ~ 3,000	0	0	0	0.0
3,000 ~ 5,000	3	12,860	12,860	100.0
5,000 ~ 10,000	14	105,127	79,174	75.3
10,000 ~ 20,000	25	390,719	286,420	73.3
20,000 ~ 50,000	40	1,342,769	829,755	61.8
50,000 ~ 100,000	28	1,950,724	953,826	48.9
100,000 ~ 200,000	15	1,900,837	879,742	46.3
200,000 ~ 500,000	13	3,626,601	467,346	12.9
500,000 ~ 1,000,000	11	8,175,546	846,626	10.4
1,000,000 ~ 5,000,000	30	69,089,527	5,111,560	7.4
5,000,000 ~ 10,000,000	6	43,166,599	1,473,329	3.4
10,000,000 ~	9	631,984,480	2,157,618	0.3
合 計	194	761,745,789	13,098,256	1.7

ウ 資本金規模別売上高

同様に、資本金規模別の事業者数、会社全体の売上高及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の占める比率を示す。(表4 - 11 参照)

表4 - 11 資本金別売上高(N = 193) [単位:社、万円、%]

資本金額の区分	事業者数	会社全体の売上高	有線テレビジョン放送設備設置工事業務売上高	全体に占める割合
以上 未満 0 ~ 500	5	40,836	28,139	68.9
500 ~ 1,000	6	96,644	73,535	76.1
1,000 ~ 3,000	103	7,319,399	2,512,524	34.3
3,000 ~ 5,000	19	4,585,530	716,282	15.6
5,000 ~ 10,000	11	6,921,291	687,031	9.9
10,000 ~ 20,000	11	10,855,877	1,001,426	9.2
20,000 ~ 50,000	12	35,369,658	2,539,944	7.2
50,000 ~ 100,000	1	70,000	50,781	72.5
100,000 ~ 200,000	6	20,065,601	202,547	1.0
200,000 ~ 500,000	8	48,517,337	2,289,936	4.7
500,000 ~	11	627,899,586	2,997,111	0.5
合計	193	761,741,789	13,099,256	1.7

エ 有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごとの売上高比率

有線テレビジョン放送設備設置工事業務による売上高と有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率から、有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高を計算し、有効回答156社の売上高比率を算出した。都市型ケーブルテレビ事業者の比率が大きく41.0%を占めている。次いでその他が30.7%を占めている。

全体を「システム設計」、「設置工事」及び「保守点検」に分けた比率でみると、「設置工事」が82.0%、「保守点検」10.1%、「システム設計」8.0%という割合になっている(表4 - 12 参照)。

表4 - 12 有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率

(N = 156) [単位:万円、%]

業 務 区 分	売上高	構成比(前回調査)
都市型ケーブルテレビ事業者	システム設計	409,830 4.6 (2.1)
	設置工事	3,061,976 34.1 (39.4)
	保守点検	202,097 2.3 (2.3)
ケーブルテレビ事業者 (都市型以外)	システム設計	188,137 2.1 (2.0)
	設置工事	1,976,282 22.0 (27.9)
	保守点検	387,639 4.3 (3.7)
その他	システム設計	114,860 1.3 (1.3)
	設置工事	2,321,056 25.9 (19.3)
	保守点検	313,023 3.5 (2.0)
合計	8,974,900	100.0 (100.0)

その他:「ビル内共聴」、「棟内工事」、「光ケーブル」、「電波障害対策」、「難視対策」など。

オ 年間売上高に占める各業務の割合

平成7年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した。「電気・電子機器製造販売業務」が32.3%、「電気工事業務」が30.1%となっている。(表4-13参照)

表4-13 年間売上高に占める各業務の割合(N=176)

[単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比(前回調査)
有線テレビ放送設備設置工事業務	12,649,335	4.2 (4.1)
建設業務	16,163,413	5.4 (88.1)
電気・電子機器製造販売業務	97,189,645	32.3
電気工事業務	90,534,129	30.1
情報サービス業務	4,660,787	1.5 (0.6)
家庭用機械器具小売業務	854,730	0.3 (0.1)
その他	78,756,403	26.2 (7.1)
合計	300,808,442	100.0 (100.0)

「その他」:「電気通信工事業」、「卸販売業」、「管理会社他」、「空調管工事業」など。

カ 費用の状況

会社全体の費用と有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率について、すべて記載された有効回答62社について、有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかる費用を計算し、62社全体の有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率を算出した。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用の比率は、「機械・設備」が41.1%ある他は、30%以下となっている(表4-14参照)

表4-14 会社全体の費用及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務の費用と比率(N=62) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	有線テレビ工事業務にかかる費用	有線テレビ工事業務の費用の比率
人件費	2,501,724	637,547	25.5
賃借料	土地・建物	276,367	22.6
	機械・設備	56,986	41.1
減価償却費	389,575	51,978	13.3
その他の経費	1,732,717	466,499	26.9
合計	4,957,369	1,241,853	25.0

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産の状況

固定資産額については費用の当該業務割合の回答と同様、「業務による切りわけ不可能」という理由により、得られた回答が少なく、有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産総額及び取得見込み額全体について記載された回答は42社である。平成7年度実績と平成8年度見込みを比べると全体的に増加しており、特に「土地」が218%増と大幅に増加しているが、「無形固定資産」は減少している。(表4-15参照)

表4-15 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産取得状況
(N=41) [単位:万円、%]

区 分		平成7年度 実績額	平成8年度 見込額	8/7
有形固定資産	建物及び構築物	24,135	32,254	133.6
	機械及び装置	89,128	111,044	124.6
	土地	9,955	31,688	318.3
	その他	32,173	35,080	109.0
無形固定資産		14,839	11,464	77.3
合 計		170,230	221,530	130.1

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況を表4-16に示す。「クレーン車」、「作業車」は半数以上がリースによる保有になっている。

「その他」の設備として「光融着機」、「CAD」、「パソコン」、「資材倉庫」などが挙げられている。

表4-16 施設・設備の保有状況(N=170) [単位:台]

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計
クレーン車(高所作業車)	854	2,475	3,329
作業車	1,071	4,438	5,509
測定車(電波・電界強度等)	267	110	377
測定器(電波・電界強度等)	6,950	1,245	8,195
その他	487	19	506

ウ 施設・設備の取得状況

施設・設備の取得時期を表4 - 17に示す。施設、設備の取得時期については、いずれも「昭和56年～平成2年」の買取による取得が多かった。「平成3年以降」はリースによる取得の伸びが大きくなっている。

表4 - 17 施設・設備の取得状況(N = 170)

(単位:社)

区 分		昭和35年 以前	昭和36年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平2年	平成3年 以降	合計
クレーン車 (高所作業車)	買取	0	0	1	37	36	74
	リース	0	0	1	11	31	43
作業車	買取	2	0	5	43	34	84
	リース	0	0	0	11	22	33
測定車 (電波・電界強度等)	買取	1	1	5	54	39	100
	リース	0	1	2	6	18	27
測定器 (電波・電界強度等)	買取	1	5	19	60	24	109
	リース	0	0	0	7	8	15
その他	買取	0	1	2	9	12	24
	リース	0	0	0	2	4	6

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成7年度から平成9年度までの従業者数を回答した80事業者についての合計を表4-18に示す。会社全体の従業者数の推移をみると常時雇用従業者、常時雇用以外の従業者が増加しているものの、有給役員に関しては年度によって増減がみられる。

また、有線テレビジョン放送設備設置工事業務担当者の推移をみると「有給役員」、「常時雇用従業者」、「常時雇用以外の従業者」いずれも増加している。

表4-18 従業者数の推移(N=80) [単位:人、%]

区 分	会社全体			有線テレビジョン放送設備設置工事担当者			有線テレビジョン放送設備設置業務担当者の構成比		
	7'	8'	9'	7'	8'	9'	7'	8'	9'
有給役員	292	281	289	146	150	155	10.7	10.4	9.8
常時雇用従業者	8,331	8,477	8,716	1,035	1,103	1,199	75.7	76.1	75.7
常時雇用以外の従業者	206	222	262	186	196	230	13.6	13.5	14.5
合 計	8,829	8,980	9,267	1,367	1,449	1,584	100.0	100.0	100.0

(注)「7'」は平成7年度実績、「8'」は平成8年度見込み、「9'」は平成9年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表4-19参照)。

休日日数は、平成7年度の108.9日に対し平成8年度見込みは111.5日とみており2.6日増加している。総実労働時間は、平成7年度の2,089.4時間に対して平成8年度見込みは2,059.3時間とみており30.1時間減少している。

なお、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成7年1,912時間及び平成8年1,919時間と比較すると、150時間ほど多い。

表4-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数(N=166) [単位:時間、日]

区 分	7年度実績		8年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	346,849	2089.4	341,853	2059.3	30.1
休日日数	18,085	108.9	18,503	111.5	2.6

ウ 採用状況及び離職状況

採用状況は、有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

採用者数、離職者数ともに減少傾向が認められる。

表4 - 20 採用・離職状況(N = 128) (単位:人)

区 分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	8/7	9/8	
	実績	見込	計画	増減	増減	
採用者数	新卒	360	294	317	66	23
	中途	215	234	150	19	84
	計	575	528	467	47	61
離職者数	597	519	401	78	118	

エ 職務別従業者状況

平成8年3月末現在または平成8年10月31日現在の有資格者の人数及び不足感について回答を求めた。多い職種は、「電気工事士」の15,196人(一社当たり68.8人)、次いで「工事担任者」の8,780人(一社当たり39.7人)となっている。

有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる資格者の不足感についてみると、不足感の強い資格は「工事担任者」の83社、56.5%、「電気主任技術者」の65社、51.1%である。「業務に影響するほどの不足」と回答のあった資格は、「工事担任者」の10社、6.8%、「有線テレビジョン放送技術者」10社、5.3%の順となっている。

また、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い資格は、「電気工事士」103社、59.9%となっている。

表4 - 21 有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる専門職
(N = 221) (単位:人、%、社)

資格区分	常時雇用		常時雇用以外		不足を感じる程度			
	資格者数	構成比	資格者数	構成比	1	2	3	合計
有線テレビジョン放送技術者	4,217	13	146	16	10	74	104	188
電気通信主任技術者	1,564	5	15	2	5	58	66	129
電気主任技術者	1,233	4	18	2	3	65	65	133
工事担任者	8,780	28	520	57	10	73	64	147
電気工事士	15,196	48	164	18	5	64	103	172
その他	837	3	54	6	3	15	30	48
合 計	31,827	100	917	100	36	349	432	817

(注) 不足を感じる程度

- 「1」:「業務に影響するほどの不足」
- 「2」:「不足はしているが業務には影響ない」
- 「3」:「不足はしていない」

(5) 今後の事業展開

いくつかの業務及び新しい技術について、取組の程度や展望についての回答を求めた。

「光ファイバケーブル工事」については「既に取り組んでいる」と回答のあった事業者が64.8%、「移動通信設備工事」については、「既に取り組んでいる」または「1年以内に取組を計画している」事業者を合わせると61.8%となり、大半の事業者は、情報通信の高度化、多様化に対応した事業展開をしている(表4-22参照)。

「その他」の新しい技術として、「ケーブルモデム設備工事」、「インターネット接続」等が挙げられている。

表4-22 新しい技術等への取組状況(N=213) (単位:社、%)

業務内容等	取組形態(事業者数(カッコ内は横の構成比))				合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取り組みたい	現在は関心がない	
光ファイバケーブル工事	138 (64.8)	24 (11.3)	38 (17.8)	13 (6.1)	213
LAN工事	91 (48.7)	24 (12.8)	43 (23.0)	29 (15.5)	187
移動通信設備工事	111 (58.1)	7 (3.7)	36 (18.8)	37 (19.4)	191
CATV電話工事	56 (29.6)	23 (12.2)	73 (38.6)	37 (19.6)	189
VOD設備工事	27 (16.1)	22 (13.1)	70 (41.7)	49 (29.2)	168
その他	12 (85.7)	-	2 (14.3)	-	14

(6) 経営上の問題点

有線テレビジョン放送設備設置工事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも挙げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは72.9%の事業者が問題点とした「工事単価が低い」である。以下、「受注時期が不安定」(58.6%)、「経験者・熟練者の確保が困難」(50.5%)、「人件費が高い」(40.0%)と続いている(表4-23参照)。

「その他」として、「雪害による工事不能に苦慮している」、「新卒の上級技術者が必要」等の問題点が挙げられている。

表4-23 経営上の問題点(複数回答) (単位:社、%)

問題点	事業者数	構成比(前回調査)
従業者数の確保が困難	41	19.5 (24.8)
経験者・熟練者の確保が困難	106	50.5 (50.3)
社員教育の不足	79	37.6 (38.5)
人件費が高い	84	40.0
資金の調達が困難	30	14.3 (16.1)
受注時期が不安定	123	58.6 (65.8)
工事単価が低い	153	72.9
設備の高度化の遅れ	24	11.4 (33.5)
機材価額が高い	33	15.7
処理能力の不足	30	14.3 (14.9)
その他	5	2.4 (6.8)
回答事業者数	210	

調 査 票

総研庁承認 No. 20279	郵便番号
申込期間 平成9年2月28日まで	
調査先 都府県	
調査期間 平成9年11月15日	
調査対象 各社1部	

郵政関連業実態調査調査票 (秘)

(左記に地方公共団体の所属)

貴社の名称	
貴社の所在地	(甲)
作成者の所属部署名及び氏名	社 () 内 ()

調査目的

① S放送及びCS放送の普及、全国的な都市型ケーブルテレビの普及開拓等により、通信・放送分野は発展拡大を続けています。なかでも、放送番組を制作する放送番組制作業は、放送に直接に関与する産業として大きな役割を果たしていくことが期待されています。

この調査は、放送番組制作業における事業運営動向等の実態を把握し、健全に発展していくよう適切な施策の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。

本調査は、今回第4回として実施されるものであります。御多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、11月15日までに御回答頂きますようお願い申し上げます。

調査日

平成9年11月1日

記入要領

この調査票は、統計報告書提出に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

・「放送番組制作業(業務、事業)」とは、特に限らない限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う業務をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。

・調査日については、特に記載のない場合は、年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。

・「平成7年度」は、「平成7年4月1日から平成8年3月31日までの1年間」、あるいは「平成7年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成8年度」、「平成9年度」も同様の考え方で記入してください。

・「業務雇用従業員」とは、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている常及び臨時・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ3日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者となります。

・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に該当を記入してください。

・「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

送付先及び問い合わせ先

・調査には開封の透達用封筒をご利用ください。

・郵政省 通信政策課 情報企画課

郵便番号 100-90

千代田区霞が関1-3-2

電話 03-3504-4955

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他()
--------	--------	--------	----------

問2 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万
億	億	億	億	億	億	円

問3 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、各業務ごとに西暦で記入してください。

	テレビ	ラジオ
放送番組制作業務を開始した時期	1-9 年	1-9 年
CM制作業務を開始した時期	1-9 年	1-9 年

問4 前記3のうち最も早く開始した業務の開始形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 新規・創設(経営組織の変更や合併を含む)	【他の企業、事業から派生された場合にお聞かせください。】 この事業に参入される前の主な業種に○印を付けてください。 1 テレビ放送業 2 映画制作業 3 ラジオ放送業 4 広告業 5 その他()
2 他の企業から分離・独立	
3 企業内の一部門として	
4 他の事業からの転換	

問5 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある	出資比率	業種	映画・テレビ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業(賃貸業)	広告業	その他
2 子会社、関連会社がない										
100%										
50%超~100%未満										
20%以上~50%以下										

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の増加及び見込額を記入してください。次に貴社全体の売上高に占める各業務の割合及び放送番組制作業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成7年度実績額				平成8年度見込額			
	千 億	百 億	十 億	万 円	千 億	百 億	十 億	万 円
貴社全体の売上高								

放送番組制作業務による売上高	千 億	百 億	十 億	万 円

年間売上高に占める各業務の割合		
放送番組制作業務		%
ビデオ・映像制作業務		%
広告業務		%
役員派遣業務		%
イベント企画・興行		%
舞台制作		%
音楽（CD等）制作販売		%
その他（ ）		%
計	100	%

平成7年度放送番組制作内容ごとの売上高比率										
テレビ				ラジオ				合 計		
番組制作		CM制作		番組制作		CM制作				
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	%	%	%
										100

問2(2) 平成7年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率（%）を記入してください。なお、放送番組制作業務の占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	貴社全体				放送番組制作業務の占める比率	
	千 億	百 億	十 億	万 円	百 分	一 %
人件費						%
賃借料						%
減価償却費						%
その他の経費						%

問3(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の業務と固定資産を共有している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得内訳	平成7年度取得実績額				平成8年度取得見込額			
	千 億	百 億	十 億	万 円	千 億	百 億	十 億	万 円
有形固定資産								
建物及び構築物								
機械及び構築物								
土地								
その他								
無形固定資産								

問3(2) 施設・設備の取得状況及び取得年次（9-1-1）には、契約締結年次を記入してください。なお、施設・設備が複数ある場合には、契約にあっては最も古い年次（9-1-1）に、契約にあっては契約の最も古い年次を記入してください。

区 分	買 取		9-1-1時	
	箇所、台	取得年次	箇所、台	契約締結年次
VTR				
カメラ				
編集用機材				
コンピュータ				
編集室				
スタジオ				
マルチ・オーディオルーム				
その他（ ）				

注：「その他（）」の欄には、併記した以外のもので、最も主要な施設・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び放送番組制作業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、放送番組制作業務担当者その他の業務担当者、主たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。なお、「常勤従業員」とは、法人・団体の従業員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、賞与の額等であっても、専任職員、非常勤職員を要する一定の職務につき一般職員と同じ給与体系によって給与を受けている者は除かれます。放送番組制作業務に携わる従業員数の記入が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成7年度実績		平成8年度見込	
		従業員数		従業員数	
		千 百 十 一	一 百 十 一	千 百 十 一	一 百 十 一
貴社全体	常勤従業員		人		人
	常時雇用従業員		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人
うち 放送番組制作業務 担当者	常勤従業員		人		人
	常時雇用従業員		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人

(1) 貴社の放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員等の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分	平均年間総実労働時間数(時間)	平成7年度実績		平成8年度見込					
		千	百	十	一	千	百	十	一
常時雇用従業員平均年間									
	休日日数(日)								

(注)「休日」とは、労働基準法に定める休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(2) 貴社の放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社全体として持っている等の理由により、放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分		平成7年度実績		平成8年度見込		平成9年度計画					
		百	十	一	百	十	一	百	十	一	
採用者数	新卒(実数)			人(実数)		人(見込)					人
	中途(実数)			人(見込)		人(見込)					人
離職者数	(実数)			人(見込)		人(見込)					人

(注)「新卒」とは、各年3月の新規卒業者(学校教育法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業生のほか、職業訓練校等の卒業生を含む)について、その年の4月末日までの間に採用した者とします。「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

(3) 平成7年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職(専任員、長期間的専任、作品契約者を含む)数を記入してください。ただし、平成7年度末現在での記入が困難な場合は、平成8年10月31日現在で記入してください。また、各専門職ごとの満足不足を感じていますか、該当する番号に○印を付けてください。

職種区分	専門職数	不足を感じる程度		
		番組制作内容に影響するほどの不足	不足しているが制作内容には影響がない	不足してはいない
① ディレクター	人	1	2	3
② アシスタントディレクター	人	1	2	3
③ プロデューサー	人	1	2	3
④ アシスタントプロデューサー・制作主任	人	1	2	3
⑤ カメラマン・カメラマン助手	人	1	2	3
⑥ 制作デスク(管理・経理)	人	1	2	3
⑦ 編集・編集助手	人	1	2	3
⑧ 録音・録音助手	人	1	2	3
⑨ 照明・照明助手	人	1	2	3
⑩ 美術デザイナー	人	1	2	3
⑪ CGクリエイター	人	1	2	3
⑫ その他()	人	1	2	3

問5(1) 平成7年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる総契約件数を100%として、下記の内訳に従って契約までの形態の比率(%)を記入してください。

貴社からの企業内発注	代理店からの企業内発注	放送局からの企業内発注	企業外発注的	その他()	合 計
.....%%%%%	100%

(2) 貴社が平成7年度に制作したテレビ放送番組(CMを除く)の契約における著作権(著作財産権)の所在について、下記の内訳に従って、テレビ放送番組制作の総制作件数に対する比率(%)を記入してください。ただし、貴社が制作した「売-付」商品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

(注)「放送権」とは、テレビ放送番組(CMを除く)の最初の利用目的に限り、地上放送又はCATV放送・衛星放送(CSを含む)の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とは、ビデオ・CD-ROM・出版などへの利用や当初の利用目的の放送(放送権による放送)以外の放送番組への利用(例えば地上放送に利用することを目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用)ができること、をそれぞれ指すものとして、お答えください。

著作権の所在	放送権(%)	2次利用権(%)
貴社が所有%%
貴社と放送局との共有%%
放送局が所有	2年以下%
	2年以上%
	無期限(適用の明記なし)%
総計(%)	100%	100%

(3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組(CMを除く)について、どのような2次利用をされていますか、該当するものに全て○印を付けてください。

- 1 ビデオ化
- 2 出版への利用
- 3 CATV放送番組としての利用
- 4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用
- 5 CD-ROM化
- 6 ゲームソフトへの利用
- 7 譲渡のところで2次利用はしていない
- 8 その他()

(4) 貴社が制作した「売-付」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか、番組数の割合(%)をお答えください。

① 「制作・著作」が貴社名のみ%
② 「制作・著作」が別名のみ%
③ 「制作」が貴社名と別名の併記%
④ 「制作」が貴社名のみ%
⑤ 「制作協力」が貴社名%
⑥ タイトル表示なし%
⑦ その他()%
計	100%

問6 以下の①から⑭の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑮の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	
① 放送番組制作	1	2	3	4	
② CM制作	1	2	3	4	
③ 販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4	
④ イベント情報関係	1	2	3	4	
⑤ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4	
⑥ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4	
⑦ CATVへの番組供給	1	2	3	4	
マ ル テ メ デ ィ ア 技 術	⑧コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	⑨ゲームソフト制作	1	2	3	4
	⑩インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
	⑪その他のマルチメディア業務（ ）	1	2	3	4
⑯ 海外への番組販売	1	2	3	4	
⑰ 読者障害者用字幕制作	1	2	3	4	
⑱ その他（ ）	1	2	3		

問7 経営上の問題点について、該当するものすべてに○印を付けてください。

1 従業員数の確保が困難である。
2 経験者・熟練者の確保が困難である。
3 社員教育が不足している。
4 人件費が高い。
5 資金の調達が困難である。
6 受注量が不安定である。
7 受注単価が低い。
8 設備の高度化が遅れている。
9 材料価格が高い。
10 処理能力が不足している。
11 その他（ ）

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒にて御返送ください。

届出年次	No. 20200
届出期間	平成9年2月28日まで
届出先	郵政大臣
届出時期	平成9年11月15日
届出回数	各社1回

届出番号

郵政関連業実態調査調査票 秘

(電気通信工事業)

会社の名称	
会社の所在地 (〒)	
作成者の所属部署及び氏名	部 () 内 ()

調査目的
通信の自由化等により、電気通信分野は急激拡大を続けています。中でも、電気通信事業用設備のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する電気通信工事業は、新世代通信網の構築をはじめとした事業展開上極めて重要な役割を担っています。
この調査は、電気通信工事業における事業運営状況や今後の発展を把握し、電気通信事業が健全に発展していくよう適切な規制の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。
本調査は、今回第2回として実施されるものであります。ご多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、11月15日までに御回答いただきますようお願い申し上げます。

調査日
平成9年11月1日

- 記入事項**
・この調査票は、統計報告の義務に基づき添付を伴って実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
- 「電気通信工事業（電気、事業）」とは、有線電気通信法に基づく電気通信設備工事（純粋電気設備を含む）に係る業務をいいます。
 - 調査日については、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
 - 「平成7年度」は、「平成7年4月1日から平成8年3月31日までの1年間」、あるいは「平成7年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成8年度」、「平成9年度」も同様の考え方で記入してください。
 - 「常時雇用従業員」とは、契約を定めて又は1か月以上の期間を定めて雇用されている常及び臨時・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ1日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
 - 数値で回答する場合は、表中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、四捨五入して整数にて記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する所に異議を付してください。
 - 「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

届出先及び関係・合わせ先
・届出には関係の通信用紙等をご利用ください。

郵政省 通信政策局 情報企画課
調査番号 100-90
〒100区霞が根1-3-2
電話 03-3504-4955

問1(1) 貴社の経営形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 株式会社 2 有限会社 3 個人経営 4 その他()

(2) 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万
億	億	億	万	万	万	円

(3) 貴社が電気通信工事業務を開始した時期を西暦で記入してください。

電気通信工事業務を開始した時期 年 月 日

(4) 貴社の電気通信工事に係る業務を扱う事業所の数を記入してください。

業務を扱う事業所数

(5) 最も早く開始した業務の創設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創設・創設(経営形態の変更を含む)	→	[他の企業、事業から譲渡された場合にも同じします。] この事業に参入される前の主要業務に○印を付けてください。 1 電気工事業 2 その他()
2 他の企業から分譲・独立		
3 他の事業からの転換		
4 企業内の一部門として		

(6) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある 2 子会社、関連会社がない	→	出資比率	業種	建設業	不動産業	電気通信業	リ(物)品販売業()	情報サービス業	その他
		100%							
		50%超~100%未満							
		20%以上~50%以下							

(注) 「子会社」とは、直轄会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいふ、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいふ。

問2(1) 貴社全体及び電気通信工事業務にかかわる売上高の増減及び見込額を記入してください。次に会社全体の売上高に占める各業種の割合及び電気通信工事業務内容ごとの売上高比率を記入してください。なお、売上高に占める各業種の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成7年度実績額				平成8年度見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
会社全体の売上高								

電気通信工事業務による売上高	平成7年度実績額			
	千	百	十	万
	億	億	億	円

年度売上高に占める各業種の割合		
電気通信工事業		%
建設業		%
不動産業		%
電気通信業		%
リース業(物品賃貸業)		%
情報サービス業		%
その他()		%
計	100	%

電気通信工事内容ごとの売上高比率									
電気通信事業者 (NTT)		電気通信事業者 (NTT以外)		その他()		合 計			
設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検	設備設置工事	保守点検		
	%		%		%		%	100	%

問2(2) 平成7年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める電気通信工事業務の比率(%)を記入してください。なお、電気通信工事業務に占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会社全体				電気通信工事業務に占める比率
	千	百	十	万	
	億	億	億	円	%
人件費					%
賃借料	土地・建物				%
	機械・機具				%
減価償却費					%
その他の経費					%

問3(1) 電気通信工事業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の業種と固定資産を共有している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

電気通信工事業務にかかわる固定資産取得増減及び見込額	平成7年度取得増減額				平成8年度取得増減見込額			
	千	百	十	万	千	百	十	万
	億	億	億	円	億	億	億	円
有形固定資産	建物及び構築物							
	機械及び装置							
	土地							
	その他							
無形固定資産								

問3(2) 船舶・設備の保有状況及び取得年次(9-1-1)にあっては取得開始年次)を記入してください。なお、船舶・設備が複数ある場合には、買取にあっては最も古い年次(9-1-1)にあっては最新の最も古い年次)を記入してください。

区 分	買 取		9-1-1以降	
	箇所、台	取得年次	箇所、台	取得開始年次
クレーン車(搬送作業車)				
作業車				
建設機				
発電機				
CAD(設計支援コンピュータ)				
その他()				

注：「その他()」の欄には、併記した以外のもので、最も大きい船舶・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び電気通信工事業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、電気通信工事業務担当者以外の業務担当者、または業務により区分して必ずどちらかに記入してください。なお、「有給従業員」とは、他人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、賞与や退職金を受けても、専務役員、取締役員を兼ねて一定の職務につき一任役員と同じ給与額によって給与を受けている者は除く。電気通信工事業務に携わる従業員数の記入が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成7年度実績		平成8年度見込		平成9年度計画	
		従業員数		従業員数		従業員数	
		千	百	千	百	千	百
		十	一	十	一	十	一
会社全体	有給従業員		人		人		人
	常時雇用従業員		人		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人		人
うち電気通信工事業務担当員	有給従業員		人		人		人
	常時雇用従業員		人		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人		人

(12) 貴社の電気通信工事業務に携わる常時雇用従業員等の平均年間就業時間及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分	就業時間(時間)	平成7年度実績			平成8年度見込		
		千	百	十	千	百	十
常時雇用従業員平均年間	就業時間(時間)						
	休日日数(日)						

(注)「休日」とは、労働基準法に定める休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国慶日の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(13) 貴社の電気通信工事業務に携わる常時雇用従業員等の雇用状況を記入してください。

なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、電気通信工事業務に携わる常時雇用従業員等の雇用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分		平成7年度実績			平成8年度見込			平成9年度計画		
		百	十	人	百	十	人	百	十	人
新 卒	採用者数	(見込)		人	(見込)		人	(見込)		人
	中途	(見込)		人	(見込)		人	(見込)		人
離 職	者数	(見込)		人	(見込)		人	(見込)		人

(注)「新卒」とは、各年3月の新卒卒業生(学校教育法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業生その他、職業訓練校等の卒業生を含む)について、その年の4月末までの間に採用した者とします。「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

(14) 貴社の電気通信工事業務に携わる従業員について、以下の要項についてその実績を平成7年度実績で記入してください。ただし、平成7年度実績での記入が困難な場合は、平成8年10月31日現在で記入してください。また、各要項にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

要項区分	常時雇用従業員			常時雇用以外の従業員			不足を感じる程度		
	百	十	人	百	十	人	1	2	3
① 工事担任者			人			人	1	2	3
② 電気通信主任技術者			人			人	1	2	3
③ 電気主任技術者			人			人	1	2	3
④ 有線テレビジョン放送技術者			人			人	1	2	3
⑤ 電気工率士			人			人	1	2	3
⑥ その他()			人			人	1	2	3

問5 以下の①から⑥の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他に取組んでおられる計画中の業務がありましたら、⑦の欄に具体的な内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組むたい	現在は関心が無い
① 光ファイバケーブル工事	1	2	3	4
② LAN工事	1	2	3	4
③ 移動通信設備工事	1	2	3	4
④ CATV設備工事(光ファイバケーブル工事、VOD設備工事を除く)	1	2	3	4
⑤ VOD(ケーブルテレビ)設備工事	1	2	3	4
⑥ その他()	1	2	3	

問6 経営上の問題点について、該当するものすべてに○印を付けてください。

- 1 従業員数の確保が困難である。
- 2 顧客・発注者の確保が困難である。
- 3 社員教育が不足している。
- 4 人件費が高すぎる。
- 5 資金の確保が困難である。
- 6 労務環境が不安定である。
- 7 工事現場が遠い。
- 8 設備の高度化が進んでいる。
- 9 価格競争が激しい。
- 10 知識能力が不足している。
- 11 その他()

質問内容は以上です。御対応ありがとうございました。

問合時の運用用封筒にて返送してください。

調査申請書 No. 20201
申込期限 平成30年2月28日まで
提出先 郵政大臣
提出期限 平成30年11月15日
提出回数 各社1回

調査番号

郵政関連業実態調査調査票 (秘)
 (有線テレビジョン放送設備設置工事事業)

貴社の名称	
貴社の所在地 (〒)	
作成者の所属部署及び氏名	世 () 内 ()

調査目的
 有線テレビジョン放送は、地域の情報化を進展させるための重要な情報メディアとして期待されています。中でも、有線テレビジョン放送設備のシステム設計から設置の工事、設備の保守管理にいたるまでを担当する有線テレビジョン放送設備設置工事業者は、放送と通信の融合をはじめとした事業展開上極めて重要な役割を担っています。
 この調査は、有線テレビジョン放送設備設置工事業者における事業運営動向等の実態を把握し、有線テレビジョン放送事業が健全に発展していくよう適切な施策の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。
 ※本調査は、今回第2回として実施されるものであります。調査用申請書は、本調査の場を創設後の上、11月15日までに提出いただきますようお願い申し上げます。

調査日
 平成30年11月1日

記入要項
 ・この調査票は、統計検査制度に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためのみが使用します。
 ・「有線テレビジョン放送設備設置工事業」とは、有線テレビジョン放送機に基づく有線テレビジョン放送機種の設置工事（機种管理業務を含む）に係る業態をいいます。
 ・調査日については、特記記載のない場合は、各年度の3月31日調査あるいはこれに最も近い決算日調査としてください。
 ・「平成7年度」は、「平成7年4月1日から平成8年3月31日までの1年間」、あるいは「平成8年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成8年度」、「平成9年度」も同様の考え方で記入してください。
 ・「常時雇用従業員」とは、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び常時・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ1日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
 ・数値で回答する場合は、棒の中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する欄に該当を記入してください。
 ・「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

提出先及び問い合わせ先
 ・提出先は調査の進捗用封筒をご利用ください。

郵政省 通信政策局 情報企画課
 調査番号 100-90
 〒100-8501 千代田区霞が関1-3-2
 電話 03-3504-4955

問1(1) 貴社の経営形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 株式会社 2 有限会社 3 個人経営 4 その他 ()

(2) 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万
億	億	億	万	万	万	円

(3) 貴社が有線テレビジョン放送設備設置工事業者を開始した時期を調査で記入してください。

有線テレビジョン放送設備設置工事業者を開始した時期 1 9 年

(4) 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事に係る業態を扱う部門、事業所の箇所数を記入してください。

業態を扱う事業所数

(5) 最も早く開始した業態の形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む)	→	【他の企業、事業から誘出された場合にお伺いします。】 この事業に参入される前の主な業態に○印をつけてください。
2 他の企業から分業・独立		
3 他の事業からの転業		
4 企業内の一部門として		
5 その他 ()		

(6) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある	→	業 態	出資比率	100%	50%超~100%未満	20%以上~50%未満	その他						
2 子会社、関連会社がない								業 態	出資比率	100%	50%超~100%未満	20%以上~50%未満	その他
								業 態	出資比率	100%	50%超~100%未満	20%以上~50%未満	その他
								業 態	出資比率	100%	50%超~100%未満	20%以上~50%未満	その他

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

問2(1) 貴社全体及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる売上高の構成及び見込額を記入してください。次に、貴社全体の売上高に占める各業種の割合及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務内容ごとの売上高比率を記入してください。

なお、売上高に占める各業種の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成7年度実績額				平成8年度見込額			
	千 億	百 億	十 億	万 円	千 億	百 億	十 億	万 円
会社全体の売上高								

区 分	平成7年度実績額			
	千 億	百 億	十 億	万 円
有線テレビジョン放送設備設置工事業務による売上高				

年間売上高に占める各業種の割合 (%)	
有線テレビジョン放送設備設置工事業務	○ %
建設業	○ %
電気・電子機器製造販売	○ %
電気工事業	○ %
情報サービス業	○ %
家庭用電気器具小売業	○ %
その他()	○ %
計	100 %

有線テレビジョン放送設備設置工事内容ごとの売上高比率										
都市圏外向け工事			都市圏内向け工事			その他()			合 計	
設計	設置工事	保守点検	設計	設置工事	保守点検	設計	設置工事	保守点検		
○ %	○ %	○ %	○ %	○ %	○ %	○ %	○ %	○ %	○ %	

問2(2) 平成7年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める有線テレビジョン放送設備設置工事業務の比率 (%) を記入してください。

なお、有線テレビジョン放送設備設置工事に占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会社全体				有線テレビジョン放送設備設置工事業務に占める比率 (%)
	千 億	百 億	十 億	万 円	
人件費					○ %
賃借料	土地・建物				○ %
	機械・設備				○ %
減価償却費					○ %
その他の経費					○ %

問3(1) 有線テレビジョン放送設備設置工事業務にかかわる固定資産の平均取得単価を記入してください。なお、他の資産と固定資産を共有している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

有線テレビジョン放送設備設置工事にかかわる固定資産の平均取得単価及び見込額	平成7年度取得単価				平成8年度取得見込額			
	千 億	百 億	十 億	万 円	千 億	百 億	十 億	万 円
建物及び構築物								
機械及び装置								
土地								
その他								
無形固定資産								

問3(2) 建設・設備の保有状況及び取得年次 (9-1-1) にあつては取得開始年次) を記入してください。なお、建設・設備が複数ある場合には、買取にあつては最も古い年次 (9-1-1) にあつては取得の最も古い年次) を記入してください。

区 分	買 取		9-1-1時	
	箇所、台	取得年次	箇所、台	取得開始年次
クレーン車 (高圧作業車)				
作業車				
測定器 (電気・電界測定等)				
測定器 (電気・電界測定等)				
その他()				

注: 「その他()」の欄には、併記した以外のもので、最も主要な建設・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び有線テレビジョン放送設備設置工事業務に係る従業員数を記入してください。この場合、有線テレビジョン放送設備設置工事業務関係従業員とその他の関係従業員は、主たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。

なお、「有線従業員」とは、法人・団体の従業員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、兼役や兼事であっても、事務職員、労働職員を兼ねて一定の職務につき一従業員と同じ給与体系によって給与を受けている者は除いてください。有線テレビジョン放送設備設置工事業務に係る従業員数の記入が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成7年度実績	平成8年度見込	平成9年度計画
		従業員数		
		千 百 十 一	千 百 十 一	千 百 十 一
会社全体	有線従業員		人	人
	常時雇用従業員		人	人
	常時雇用以外の従業員		人	人
うち 有線テレビジョン放送設備設置工事業務 関係	有線従業員		人	人
	常時雇用従業員		人	人
	常時雇用以外の従業員		人	人

⑫ 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間及び平均年間休日数を記入してください。

区分	平均7年度 実績	平均8年度 見込	千		百		十		一		
常時雇用従業員平均年間	総実労働時間数(時間)										
	休日日数(日)										

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

⑬ 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常時雇用従業員の採用状況を記入してください。
なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び労働状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区分		平均7年度実績		平均8年度見込		平均9年度計画	
		百	十	百	十	百	十
採用者数	新卒(実績)						
	中途(実績)						
離職者数	(実績)						
	(見込)						

(注)「新卒」とは、各年3月の転入学卒業(学校設置法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業生)その他、職業訓練校等の卒業生を含む。について、その年の4月末までの間に採用した者とします。
「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

⑭ 貴社の有線テレビジョン放送設備設置工事業務に携わる従業員について、以下の要項者についてその実績を平均7年度末現在で記入してください。ただし、平均7年度末現在での記入が困難な場合は、平均8年10月31日現在で記入してください。また、各要項者ごとの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

要項区分	常時雇用従業員		常時雇用以外の従業員		不足を感じる程度		
	百	十	百	十	業務に影響するほどの不足	不足はしているが業務には影響がない	不足はしていない
① 有線テレビジョン放送技術者					1	2	3
② 電気通信主任技術者					1	2	3
③ 電気主任技術者					1	2	3
④ 工事担任者					1	2	3
⑤ 電気工学士					1	2	3
⑥ その他()					1	2	3

⑮ 以下のIからⅥの業務内容及び新しい技術について、どのように取り込んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他に取り込んでおられるお得意様の業務がありましたら、他の欄に具体的な内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	Iに 取り込んで いる	Ⅰ年以内に 取組を 計画している	Ⅱ～Ⅲ年後 には 取り組みたい	現在は 関心がない
① 光ファイバケーブル工事	1	2	3	4
② LAN工事	1	2	3	4
③ 移動通信設備工事	1	2	3	4
④ CATV電話工事	1	2	3	4
⑤ VOD(ビデオ・オン・デマンド)設備工事	1	2	3	4
⑥ その他()	1	2	3	4

⑯ 経営上の課題について、該当するものすべてに○を付けてください。

- 1 従業員数の確保が困難である。
- 2 経験者・熟練者の確保が困難である。
- 3 社員教育が不足している。
- 4 人件費が高い。
- 5 資金の確保が困難である。
- 6 受注時期が不安定である。
- 7 工事単価が低い。
- 8 設備の高度化が進んでいる。
- 9 競争が激しい。
- 10 知識能力が不足している。
- 11 その他()

質問内容は以上です。御協力ありがとうございました。

問合せの運用用表付録にて御返信ください。